

平成23年度  
(平成22年度分)

**教育委員会の事務の管理  
及び執行状況の  
点検・評価報告書**

平成24年10月  
大野市教育委員会

# 目 次

I	はじめに	1
II	点検・評価について	2
III	平成22年度大野市教育委員会の活動状況	
1	教育委員会の会議開催等の状況	5
2	教育委員の活動状況	8
IV	教育委員会関係施策の実施の取り組み	
1	平成22年度の教育方針	9
2	評価実施結果の概要	
	・学校教育の充実	11
	・社会教育の充実	18
	・文化の振興	27
	・スポーツの振興	35
V	有識者からの意見	
1	評価委員会	44
2	点検評価報告書について	45
VI	終わりに	48

## 参考資料

関係法令	49
平成22年度事務事業評価対象事業一覧表	50
大野市教育理念	56
教育委員会組織図	57

## I はじめに

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部改正により、平成20年4月から、教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに、公表しなければならないこととされました。教育委員会が自らの事務を点検、評価することによって、効果的な教育行政の推進に資するとともに、住民への説明責任を果たすことを目的としています。

大野市教育委員会では、法制度の趣旨に基づき、平成20年度（平成19年度分の事業を対象）から報告書を作成して公表しています。今年度は平成22年度事業の点検評価を実施し、その結果を本報告書にまとめます。

### 参考

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」抜粋

第27条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第3項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

## Ⅱ 点検・評価について

- ◆対象期間 平成22年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）
- ◆対象事業 平成22年度に実施した大野市教育委員会の所管する事業のうち大野市の事務事業評価システム（※）の対象となった120事業の中から、主要な24事業（教育総務課4、社会教育課7、文化課6、スポーツ課7）と、事務事業評価の対象外1事業（教育総務課）、併せて25事業（うち15事業は前年度より継続）をこの評価の対象事業として選定しました。
- ◆点検・評価の方法 事務事業評価システムの評価シートを活用し、基本方針の目標ごとに主要事業の実施状況を記載し、事務事業評価シートを掲載。

### 【対象事業一覧】

（網掛け部分は昨年度評価対象とした事業）

「教育方針」の目標	課等名	点検及び評価を行う事務事業名	事業費（千円）		
			22年度決算額	21年度決算額	増減
学校教育の充実	教育総務課	ふるさと文化創造事業	1,098	-	1,098
	教育総務課	就学支援員派遣事業	9,213	5,733	3,480
	教育総務課	活力ある学校づくり推進事業	3,163	3,546	-383
	教育総務課	心の教室相談員配置事業	2,251	2,058	193
	教育総務課	耐震化促進事業（小・中学校）	210,635	692,490	-481,855
社会教育の充実	社会教育課	こころの豊かさ再発見事業	9,350	393	8,957
	社会教育課	生涯学習推進事業	792	609	183
	社会教育課	生涯学習人材活用事業	1,066	1,232	-166
	社会教育課	放課後子ども教室事業	8,496	7,348	1,148
	公民館	地域・人づくり学習事業	5,075	4,591	484
	社会教育課	家庭教育推進事業	162	237	-75
	図書館	子どもの読書活動推進事業	975	547	428
文化の振興	文化課	大野市美術展開催事業	508	581	-73
	文化課	文化公演事業	3,496	5,880	-2,384
	文化課	地域アート創造事業	1,000	1,000	0
	文化課	歴史的建造物保存整備事業	1,115	-	1,115
	文化課	歴史博物館特別展開催事業	2,776	0	2,776
	市史編さん室	市史編さん事業	8,547	8,336	211

スポーツの振興	スポーツ課	スポーツ少年団育成事業	685	649	36
	スポーツ課	各種大会開催事業	4,529	13,115	-8,586
	スポーツ課	学校体育施設開放事業	6,386	6,322	64
	スポーツ課	スポーツ交流大会開催事業補助	409	385	24
	スポーツ課	越前大野名水マラソン開催事業	13,419	(8,858)	(4,561)
	スポーツ課	全国大会等出場参加補助	1,032	1,124	-92
	スポーツ課	生涯スポーツ推進事業	2,096	2,143	-47

#### ※【事務事業評価システム】

大野市では、事務事業評価システムを構築し、事務事業の整理合理化、経費全般の節減合理化及び予算の適正な執行を図っています。

平成19年度よりこのシステムを本格導入し、効率的・効果的な行政運営による行政サービスの向上と職員の意識改革、評価結果の公表による市の行政運営の透明性の向上を目指しています。

評価の仕方は、管理運営経費や補助事業などを除く主要事業について個別に評価シートを作成し、事業について成果指標を設定し、公共関与の必要性や事業の有効性、効率性を分析し、上位者による一次評価、二次評価により総合評価を行うものです。

平成23年度からは、それまで翌年度に行っていた評価を現年度評価（決算、実績は見込みで記載、評価）することに変更しました。

市の事務事業評価の対象になった教育委員会の全事業については、巻末の「平成22年度事務事業評価対象事業一覧表」をご覧ください。

## ◆「事務事業評価シート」の見方

### 【担当者の評価】…各担当において評価

市で実施している事務事業評価により、①公共関与の必要性、②有効性、③効率性の3点から、評価をしました。

(市の評価対象とならなかった事業については、市の事務事業評価の手法に倣いシートを作成し、評価しました。)

- ① 公共関与の必要性…緊縮財政・行政改革の状況下で、市の関与を精査するために記入。  
○市が関与する必要性の有無、税金を投入することが適切であるかどうか。
- ② 有効性…目的達成に向けて事業が有効に働いたかどうかを記入。  
○市の政策や目的に一致しているほど有効性が高い。
- ③ 効率性…実施した事業の手法や状況について記入。  
○市の費用をかけずに最大限の事業内容を行えば、効率性が高い。

### 【一次評価】…一次評価者（課、室長等）による総合評価

### 【二次評価】…二次評価者（部、局長等）による総合評価

①～③に基づく総合評価…事業の実施状況について総合的に判断して記入。  
なお、一次評価を①～③個々に4段階の点数評価を行っていましたが、平成23年度評価（平成22年度実施事業）より、点数による個別評価は廃止しました。

#### 総合評価基準

- A：適切（十分）に実施できた。
- B：概ね適切（十分）に実施できた。
- C：やや不適切（不十分）であった。
- D：不適切（不十分）であった。

### Ⅲ 平成22年度大野市教育委員会の活動状況

#### 1 教育委員会の会議開催等の状況

##### (1) 大野市教育委員会委員（平成22年4月1日）

	氏名	職業
委員長	洞 口 幸 夫	無 職
委員（委員長職務代理者）	山 川 秀	医 師
委員	清 水 美那子	会 社 員
委員	金 森 朗 子	無 職（保護者委員）
委員（教育長）	松 田 公 二	

##### (2) 教育委員会の開催状況

- ・開催回数 12回（定例会12回 臨時会0回）
- ・付議事項 20件
- ・報告事項 47件

回	開催日	案件	審議結果
1	4月26日	議案第9号 大野市学校給食センター運営委員会委員の選任について 議案第10号 大野市社会教育委員の選任について 議案第11号 大野市図書館協議会委員の選任について 議案第12号 専決処分の承認を求めることについて （大野市教育委員会事務局組織規則の一部改正について） 議案第13号 専決処分の承認を求めることについて （大野市学校教職員の勤務時間に関する規則の一部改正について）	原案 可決
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 学校評価について</li> <li>・ 平成22年度学校教育計画「元気っ子育成プラン」について</li> <li>・ 指定学校の変更の許可について</li> </ul>	
2	5月26日	議案第14号 平成22年度福井県義務教育諸学校教科用図書奥越採択地区協議会の設置及び協議結果に関する決議について（教育総務課） 議案第15号 大野市博物館運営協議会委員の選任について（文化課）	原案 可決

		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 指定学校の変更の許可について</li> <li>・ 教育懇談会の開催について</li> <li>・ 有終東小学校での事故について</li> </ul>	
3	6月25日	議案なし	
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 教育懇談会の開催について</li> <li>・ 教科書選択に係る教育委員会の開催について</li> <li>・ 開成中学校での事件について</li> </ul>	
4	7月26日	議案第16号 大野市スポーツ振興審議会委員の選任について	原案 可決
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 7月定例会市会の報告</li> <li>・ 7月補正予算について</li> <li>・ 指定学校変更許可申請の報告</li> <li>・ 教育懇談会について</li> <li>・ 中学生みこし・ダンスパフォーマンスについて</li> <li>・ 教育委員研修について</li> <li>・ 教育委員会の事務事業評価報告書の作成について</li> </ul>	
5	8月26日	議案第17号 大野市ブックスタート事業実施要綱の制定について 議案第18号 専決処分の報告と承認について（大野市小学校の教科用図書採択について）	原案 可決
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 教育委員研修について</li> <li>・ 教育委員会の事務事業評価報告書の作成について</li> <li>・ 教育委員の学校訪問について</li> </ul>	
6	9月26日	議案なし	
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 9月定例会市議会の報告について</li> <li>・ 教育委員の学校訪問について</li> <li>・ 指定学校変更申請許可について</li> <li>・ 視察研修について</li> <li>・ 教育委員の「市長と語る会」について</li> </ul>	
7	10月27日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 議案第19号 大野市文化財保護審議会委員の選任について</li> <li>・ 議案第20号 大野市博物館運営協議会委員の選任について</li> </ul>	原案 可決
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「教育委員の市長と語る会」の開催について</li> <li>・ 指定学校変更申請許可について</li> <li>・ 教育委員会事務事業評価点検報告書について</li> </ul>	
8	11月16日	議案第21号 大野市博物館運営協議会委員の選任について 議案第22号 大野市教育委員会の事務の管理及び執行の状況の点検・評価について	原案 可決
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 指定学校変更申請許可について</li> <li>・ 12月補正予算について</li> <li>・ 学校再編の状況その他</li> <li>・ 視察研修について</li> </ul>	



9	12月24日	議案第23号 教育長の任命について 議案第24号 平成23年度教職員人事異動方針案について	原案 可決
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 12月定例会市議会の報告について</li> <li>・ 学校等の再編について</li> <li>・ 福井県教育委員との懇談会の開催について</li> <li>・ 平成22年度卒業式の日程について</li> <li>・ 指定学校変更申請許可及び区域外就学の許可について</li> </ul>	
10	1月25日	議案第1号 平成22年度大野市社会教育功労被表彰者の承認について	原案 可決
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 大野市博物館運営協議会委員の選任について</li> <li>・ 大野市民生委員推薦会委員の推薦について</li> <li>・ 指定学校変更申請許可について</li> <li>・ 教員昇任試験結果について</li> </ul>	
11	2月25日	議案なし	
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 平成23年度大野市教育方針（案）について</li> <li>・ 平成23年度当初予算案（教育委員会関係分）について</li> <li>・ 指定学校変更許可の申請について</li> <li>・ 辞令交付式について</li> <li>・ 蕨生小学校統合にともなう覚書（案）について</li> </ul>	
12	3月28日	議案第2号 平成23年度大野市教育方針の策定について（教育総務課） 議案第3号 大野市学校事務共同実施推進協議会設置要綱の告示について（教育総務課） 議案第4号 大野市教育委員会事務決裁規程の改正について（教育総務課）	原案 可決
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 3月定例会市議会の報告について</li> <li>・ 区域外就学の許可及び指定学校の変更許可について</li> </ul>	

## 2 教育委員の活動状況（教育委員会以外の主なものをあげてあります。）

月日	委員名	活動内容
4月7日	洞口	新採用・他管転入教職員等研修会(中会議室)
5月23日	清水、金森	第46回越前大野名水マラソン
6月8日	洞口、清水、金森	教育委員と語る会(職訓センター)
6月27日	洞口、清水、金森	青少年健全育成推進大会(めいりん)
9月23日	洞口	大野市男女共同参画推進講演会(めいりん)
9月28日	洞口	中学校連合音楽会
10月11日	洞口、清水、金森	第14回大野市スポーツレクレーション祭 エキサイト広場
10月15日	洞口	第63回小学校連合音楽会(文化会館)
10月18日	洞口、山川、清水、金森	教育委員学校訪問(蕨生・和泉小中・尚徳、富田)
10月20日	洞口、清水、金森	教育委員学校訪問(上庄小)
10月25日	洞口、山川、清水、金森	教育委員学校訪問(阪谷・下庄・乾側小)
10月28日 ~29日	洞口、清水、金森	教育委員の視察研修
11月16日	洞口、山川、清水、金森	教育委員と市長の語る会
11月27日	洞口、清水	第47回奥越ふれあい駅伝大会(ふれあい公園)
1月9日	洞口、山川、清水、金森	成人式
1月29日	洞口	大野市男女共同参画推進講演会(めいりん)
2月26日	洞口、清水、金森	第54回市総体冬季スキー大会
2月27日	洞口	大野市生涯学習フォーラム(めいりん)
3月1日	清水、金森	女性教育委員の会第3回研修会
3月5日	洞口	第17回I ZUMIクロスカントリースキー大会
3月6日	洞口	第32回九頭竜スキー選手権大会
3月11日	洞口、山川、清水、金森	市内中学校卒業式
3月17日	洞口、山川、清水、金森	小学校卒業式(有西・有南・有東・阪谷・富田)
3月18日	洞口、山川、清水、金森	小学校卒業式(小山・乾側・下庄・上庄・蕨生・和泉)

## IV 教育委員会関係施策の実施の取組み

### 1 平成22年度の教育方針

#### (前文)

大野市教育理念に基づき、古来より大野の先人たちが培ってきた豊かな人間性をしっかりと後世に伝え、学びあい、そして新しきことにも果敢に挑戦する優しく、賢く、たくましい大野人になること、大野人を育てることをめざします。

そのために、「ふるさと」を知り、「ふるさと」を創る、「地域参加活動」を大切にしながら、それぞれの事業を展開します。

大野市教育委員会では、この「平成22年度大野市教育方針」を作成し、(1)学校教育の充実、(2)社会教育の充実、(3)文化の振興、(4)スポーツの振興の4つを基本方針の目標としました。

その教育方針に基づき各種事業を実施し、その中から、特に重要だと思われる25の事業を評価の対象としました。

以下、今年度の評価実施結果の概要について、基本方針の4つの目標ごとに「基本目標と重点目標」、「方策」、「点検及び評価を行う事務事業の実施状況」を報告します。

なお、平成22年3月に教育方針を見直し、体系的に分かりやすくしました。(次頁参考)

それまで5つあった基本方針の目標うち「教育力の向上」を、「学校教育の充実」に含め上記の4つにまとめ、目標の実現に向けて「基本目標と重点目標」、「方策」、「主な取組」を掲げています。

よって、以下、今年度の評価実施結果の概要もその項目に準じて変更しました。

大野市教育理念に基づき、古来より大野の先人たちが培ってきた豊かな人間性をしっかりと後世に伝え、学びあい、そして新しきことにも果敢に挑戦する優しく、賢く、たくましい大野人になること、大野人を育てることをめざします。  
 そのために、「ふるさとを知り・ふるさとを創る」活動として、ふるさとに関する学習、地域参加活動をより充実します。

教育理念	基本方針と重点目標	方 策	本年度に重点的に取り組む事項	姿 勢	
<p>明倫の心を重んじ 育てよう 大野人</p> <p>教育委員会</p>	<p>学校教育の充実</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆家庭・地域と連携し、確かな学力と健やかな体、ふるさとを愛する心を育成する学校教育の充実を図る。</li> <li>◆児童生徒が安全で快適に学べるよう、施設の改築・修繕や耐震化を計画的に推進し、教育環境の向上を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ふるさと文化創造事業の実施</li> <li>○教職員の資質の向上</li> <li>○ニーズに応じた支援の工夫</li> <li>○教育環境の整備・向上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ふるさと文化創造事業の実施</li> <li>・小中学校で、地域の人、歴史、文化、伝統、自然環境、食などを題材に、ふるさとに関する学習の充実を図る。 年間実施合計時間数：H23年度目標 小学校全校で250時間以上 中学校全校で80時間以上</li> <li>・「ふるさとを知る」活動として、先人の偉業を学ぶ道徳学習や学習成果を交流する「ふるさと学習発表会」を、「ふるさとを創る」活動として、関係機関と連携しながら「中学生みこし・ダンスパフォーマンス」を実施する。</li> <li>○教職員の資質の向上</li> </ul>	<p>「行う人」も「観る人」も「支える人」もみんなが主役</p>
	<p>社会教育の充実</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆字ひの里「めいりん」を中心として、あらゆる機会に、あらゆる場所において学習することができ、その成果を適切に活かすことのできる生涯学習社会の実現を目指す。</li> <li>◆市民の要望や地域社会の要請に応えた社会教育の推進と社会教育関係団体の育成に努める。</li> <li>◆豊かな人間性と人権を尊重する心を育てるとともに、地域の担い手を育成し、住みよい地域づくりを推進する。</li> <li>◆家庭教育の自主性を尊重しつつ、保護者に対し、学習の機会や</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○生涯学習社会の実現</li> <li>○社会教育関係団体の育成</li> <li>○地域の担い手の育成による住みよい地域づくり</li> <li>○家庭教育を支援する取り組み</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○生涯学習の推進</li> <li>・生涯学習センターでは、毎月第3土曜日を「めいりんて学ぶ日」と定め、自然や歴史、文化などを中心とした講座を開催して、市民の学習活動を推進する。 講座開催数：H23年度目標 22講座</li> <li>・図書館では、知の拠点として市民の学習活動を支援するため、図書館資料を活用した講座や講演会、読書会、おはなし会などを開催し、利用者の増加に努める。 貸し出し冊数：H23年度目標 135,000冊 貸し出し利用者数：H23年度目標 4,500人</li> <li>○地域を担う人材養成</li> <li>・公民館では</li> </ul>	
	<p>文化の振興</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆文化芸術に触れる機会を充実させ、人々の創造性をはぐくみ、豊かな大野人の育成に努める。</li> <li>◆市民自らが行う文化芸術活動に対して支援を行い、豊かな個性と創造力の伸長に努める。</li> <li>◆大野固有の歴史的遺産の保存活用を行い、地域の伝統文化の継承に努める。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○優れた文化芸術に触れる機会の提供</li> <li>○市民自らによる文化活動への支援</li> <li>○地域の伝統文化の普及・啓発</li> <li>○地域の文化財の調査研究</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○文化芸術にふれる機会の提供と文化活動への支援</li> <li>・市総合文化祭の展示会場を一堂に集め、前年度よりも来場者数を増やす。 来場者数：H23年度目標 8,800人</li> <li>・市美術展をはじめ、企画する事業においては、従来の式典の枠にとらわれない、新しい形の開閉会式表彰式を工夫する。</li> <li>・「宝くじ文化公演事業」では、広報活動に重点をおいて事業を進める。 参加者数：H23年度目標 500人</li> <li>○伝統文化や文化財の普及啓発と調査研究</li> <li>・本願清水イトヨの里開館10周年記念事業を実施し、更なるイトヨの保護啓発を行</li> </ul>	
	<p>スポーツの振興</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆市民の誰もが、それぞれの体力や年齢、技術及び目的に応じて、いつまでも実践することのできる生涯スポーツ社会の実現を推進するとともに、既存スポーツ施設の安全な利用のための整備充実を図る。</li> <li>◆競技スポーツの底辺拡大や、一貫指導体制の整備を促進するとともに、レベルの高い技術に触れる機会を拡充し、競技力の向上を図る。</li> <li>◆生涯にわたる豊かなスポーツライフの実現とレベルの高い競技者の育成を目指し、生涯スポーツ及び競技スポーツと学校体育との連携を推進する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○スポーツに触れる機会の充実</li> <li>○競技スポーツの底辺拡大及び競技者の育成支援</li> <li>○レベルの高い技術に触れる機会の充実</li> <li>○生涯スポーツ・競技スポーツ及び学校体育との連携</li> <li>○B&amp;G海洋センター事業の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○スポーツに触れる機会の充実</li> <li>・越前大野名水マラソンの発着点を結ステーションに変更することから、参加者に満足していただけるよう会場設営等万全の体制で開催する。また、大会運営にあたっては、無線機の導入や指示命令系統を明確にするなどスムーズな運営を行う。 参加者数：H23年度目標 4,000人</li> <li>・市民のスポーツに親しむ機会を拡充するため、各公民館・スポーツ課によるスポーツ教室「みんなでスポーツ」の内容について見直しを行うとともに、スポーツレクリエーション祭や各種大会等の内容を充実し、参加する</li> </ul>	
<p>市長部局との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・食育に関する事業</li> <li>・産業の人財育成</li> <li>・子育て事業</li> <li>等</li> </ul>					

## 2 評価実施結果の概要

### (1) 学校教育の充実

#### 【基本方針と重点目標】

- ◆家庭・地域と連携し、確かな学力と健やかな体、ふるさとを愛する心を育成する学校教育の充実を図る。
- ◆児童生徒が安全で快適に学べるよう、施設の改築・修繕や耐震化を計画的に推進し、教育環境の向上を図る。

#### 【方策】

- ふるさとを知る・創る学習
- 伝え合う力の育成
- ニーズに応じた支援の工夫
- 教育環境の整備・向上
- 耐震化事業の推進

#### 【点検及び評価を行う事務事業の実施状況】

- ① ふるさと文化創造事業  
教育理念の具現化のため「ふるさとを知り、ふるさとを創る」教育活動を推進しました。その中の1つとして、大野城まつりでは市内5中学校が新しい文化の創造活動「みこし・ダンスパフォーマンス」を披露しました。集まった市民に若い力を示すと共に自らのふるさと意識も高揚し、人間関係力が育まれました。
- ② 就学支援員派遣事業  
難病指定された疾患を持つ児童生徒や、特別支援学校相当の児童生徒の、就学における困難な状況について支援するために、週5日、1日5時間から7時間程度就学支援員を配置し、当該児童生徒やその周囲の児童生徒が、学校生活を安全かつ円滑に送れるように支援しています。
- ③ 活力ある学校づくり推進事業  
学習指導要領で求められている「生きる力」の育成の一事業として、特色ある教育活動への予算支援を行い、特色ある学校づくりを推進しています。また教員の資質向上を目的に自主研究育成サークルを募集し、活動に助成しました。各サークルが、個々に教育実践を積み重ねるだけでなく、その研究・研修成果を広く市内各校に周知することで、サークルを超えて共有し活用することができました。

④ 心の教室相談員配置事業

友人関係、学習活動などの学校生活だけでなく自分自身や家庭生活において問題を抱える中学生が増加しており、場合によっては不登校や相談室登校などにつながりやすい状況になっています。そこで、不登校などの未然防止のために、生徒の気軽な相談相手となって心のストレスを和らげ、生徒が心のゆとりを持って学校生活が過ごせる環境づくりのために、全中学校に相談員を配置しています。

⑤ 耐震化促進事業（小・中学校）

学校建築が地域の防災拠点（避難所）となること、および児童の安全を確保する必要があることから、大野市では計画的に市内小中学校の校舎の耐震化を図っており、平成22年度は、開成中学校体育館棟と普通教室棟の計2棟の耐震改修工事および工事監理業務委託、開成中学校特別教室棟管理棟の耐震補強計画業務委託を実施しました。

平成23年度に耐震化率100%達成を目指し、学校現場や関係機関と協力し、速やかに整備を進めたいと考えています。

なお、この事業は、平成23年度の市の事務事業評価の対象外であるが、重要事業であるため評価対象として選定し、事務事業評価システムの作成要領に倣い、評価シートを作成しました。

「教育方針」の目標	課等名	点検及び評価を行う事務事業名	年度事業費 (決算額 千円)
学校教育の充実	教育総務課	ふるさと文化創造事業 …①	1,098
	教育総務課	就学支援員派遣事業 …②	9,213
	教育総務課	活力ある学校づくり推進事業…③	3,163
	教育総務課	心の教室相談員配置事業 …④	2,251
	教育総務課	耐震化促進事業（小・中学校）…⑤	210,635

（網掛け部分は昨年度評価対象とした事業）

平成23年度事務事業評価シート

整理番号 419

事業名	ふるさと文化創造事業					会計	一般会計				
実施期間	開始	H22	年度	終了(予定)	-	年度	款	10:教育費			
作成所属	教育委員会教育総務課				所属長名		項	1:教育総務費			
連絡先	66-1111 (内線513)			担当者名		目	3:教育指導費				
事務事業の目的	対象 市内小中学校児童生徒 意図 教育理念の具現化とふるさと文化の創造										
事務事業の内容	市内中学生を中心とした「みこし・ダンスパフォーマンス」など若者による新しい文化の創造活動を通して、ふるさと意識の高揚を図った。大野城まつりの会場において「みこし・ダンスパフォーマンス」を市内全中学校の1年生を中心に開催した。										
行革推進プラン	-					21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 予算額	目標年度 予算額		
指標の推移	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (目標)	事業費(千円)					
活動指標	全生徒数	人	1041	993	960	国庫支出金					
						財源内訳					
						県支出金					
						地方債					
成果指標	参加生徒数	人	500	500	500	その他特定財源					
						一般財源					
						0					
						1,098					
					1,124						
					1,200						
					国庫・県支出金名称						
					その他特定財源名称						
成果指標設定の考え方	活動指標：全生徒数を設定 成果指標：本事業に参加した生徒を成果とする。					状況・環境 の変化 ふるさと意識が薄らいでいる。					
公共関与の必要性	ふるさと意識の高揚を図る上で公共関与は必要不可欠である。										
有効性	政策体系との結びつき	-									
		元気プラン	人が元気								
		第五次総合計画	人が元気			心豊かな人づくり					
		関連計画	-								
	市民等のニーズとの一致(意見等への対応)	子どもたちにふるさとへの愛着心を持ってほしいという思いは、大野市に住む誰もが願うことと言える									
	目的達成状況	予定どおり実施された。									
効率性	事業の拡大・縮小、類似事業との統合余地	拡大・縮小余地なし									
	事業費の削減余地(民間委託の検討を含む)	削減余地なし									
総合評価	現状分析及び残された課題	教育現場である学校の負担が大きい。事業目的が生徒に十分浸透しているとはいえない。									
一次評価	改善方策	生徒のふるさと意識の高揚を意識した事業展開を図る							総合評価	A	
	今後の方向性	当事業を大野市の一つの文化として捉え、地域に根付かせる手法を今後検討すべきである。					方向性	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 事業内容の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法の見直し <input type="checkbox"/> 事業規模の見直し		<input type="checkbox"/> 事業の整理統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了(完了)	
二次評価	総合評価	-							総合評価	A	
	今後の方向性	大野市教育理念に基づくふるさとを創る活動として、中学生の地域参加活動をより充実していくために、長続きする事業内容を研究していく。					方向性	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 事業内容の見直し <input type="checkbox"/> 事業手法の見直し <input type="checkbox"/> 事業規模の見直し		<input type="checkbox"/> 事業の整理統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了(完了)	

平成23年度事務事業評価シート

整理番号 425

事業名	就学支援員派遣事業					予算 費目	会計	一般会計				
実施期間	開始	—	年度	終了(予定)	—		年度	款	10教育費			
作成所属	教育委員会教育総務課						所属長名	項目	1教育総務費			
連絡先	66-1111 (内線513)					担当者名	目	3教育指導費				
事務事業の目的	対象 就学支援を必要とする児童生徒が在籍する学校					意図 就学困難な児童生徒が在籍する学校に就学支援員を配置し、円滑な学校生活が送れるように支援する。						
事務事業の内容	小中学校に在籍する特別支援学校判断の児童が円滑な学校生活を送れるように支援した。											
行革推進プラン	—					21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 予算額	目標年度 予算額			
指標の推移	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (目標)	事業費(千円)						
活動 指標	支援員配置校 数	校	5	6	7	7	財源内訳					
							国庫支出金					
							県支出金					
							地方債					
成果 指標	のべ支援時間	時間	5733	9213	9614	9800	その他特定財源					
							一般財源					
							1,000					
成果指標設定の考え方	認定就学者の安全確保のためには、障害の状況に応じて週当たり15時間から35時間の範囲で支援員を配置することが妥当であり、延支援時間を指標とした。					状況・環境の変化						
						学校教育法改正により、認定就学者制度の制定、特別支援教育の充実がうたわれているので、今後、認定就学者の増加が予想される。						

公共関与の必要性	奥越地区に特別支援学校が設置されていない現在、特別支援学校判定児童生徒が小中学校へ入学している際の支援は行政の責務である。										
----------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

有効性	政策体系との結びつき	越前おおの元気プランにうたわれた奥越養護学校の早期開設により認定就学者数の減少も考えられる。									
	市民等のニーズとの一致(意見等への対応)	元気プラン	人が元気								
		第五次総合計画	人が元気								
		関連計画	心豊かな人づくり								
目的達成状況	我が子を自分の地域で育てたいという保護者のニーズには充分こたえている。										
効率性	事業の拡大・縮小、類似事業との統合余地	今後も認定就学児童生徒の増加が予想されるが、奥越養護学校開設の動向を見据えながら事業規模の拡大・縮小を考える。									
	事業費の削減余地(民間委託の検討を含む)	奥越養護学校開設の動向に伴い、削減余地はあり得る。									
総合評価	現状分析及び残された課題	予算の範囲内での事業は実施できたが、各学校への支援としては十分とは言えない現状にある。									

一次評価	改善方策	支援員と教員の連携を深める。								総合評価	A
	今後の方向性	各学校の実情に応じた支援の増加等を検討する必要がある。					方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 事業内容の見直し <input type="checkbox"/> 事業手法の見直し <input type="checkbox"/> 事業規模の見直し		<input type="checkbox"/> 事業の整理統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了(完了)	

二次評価	総合評価									総合評価	A
	今後の方向性	—					方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 事業内容の見直し <input type="checkbox"/> 事業手法の見直し <input type="checkbox"/> 事業規模の見直し		<input type="checkbox"/> 事業の整理統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了(完了)	



平成23年度事務事業評価シート

整理番号 426

事業名	活力ある学校づくり推進事業					予算費目	会計	一般会計				
実施期間	開始	—	年度	終了(予定)	—	年度	款	10教育費				
作成所属	教育委員会教育総務課			所属長名			項	1教育総務費				
連絡先	66-1111 (内線513)		担当者名				目	3教育指導費				
事務事業の目的	対象 市内全小中学校 意図 活力ある学校づくりを支援し、児童生徒の生きる力を育成する。											
事務事業の内容	活力ある学校づくりのために下記の事業を行った。 1. 特色ある学校づくり(特色ある教育活動への予算支援) 2. 魅力ある教師育成事業 3. 五中学校区研究実践											
行革推進プラン						21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 予算額	目標年度 予算額			
指標の推移	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (目標)	事業費(千円)						
活動指標	自主研究育成 サークル募集数	件	10	10	10	10	国庫支出金					
							県支出金					
							地方債					
							その他特定財源					
成果指標	自主研究育成 サークル応募数	件	12	12	12	12	一般財源		3,546	3,163	4,472	4,000
							国庫・県支出金名称					
その他特定財源名称												
成果指標設定の考え方	教員の資質向上事業である自主研究育成サークルの募集数を活動指標に実際の応募数を成果指標とした。					状況・環境 の変化	国・県ではさまざまな教育改革を打ち出しているが、それは信頼される学校づくりを進めるためのものである。そのためにも、今後も教員の資質向上のための施策や特色ある学校づくりを進めていく必要に迫られる。					
公共関与の必要性	公立小中学校の充実、行政の責務である。											
有効性	政策体系との結びつき	—										
	市民等のニーズとの一致(意見等への対応)	元気プラン	人が元気									
		第五次総合計画	人が元気			心豊かな人づくり						
		関連計画	大野市教育方針									
目的達成状況	市民は、地域や保護者の教育ニーズを各学校がどのようにとらえ、各校の特色としてどのように学校経営に反映させているか注目している。また学校も特色ある学校づくりや教員の資質向上等について自己評価するために地域や保護者の声を参考資料としている。											
効率性	事業の拡大・縮小、類似事業との統合余地	今後特色ある学校づくりへの期待はますます高まることから、事業の拡大が望まれる。										
	事業費の削減余地(民間委託の検討を含む)	なし										
総合評価	現状分析及び残された課題	教育理念の具現化に向けた取り組みの充実										
一次評価	改善方針	新学習指導要領の完全実施に対応しながら活力ある学校づくりをすすめる。							総合評価	A		
	今後の方向性	教育のあり方を見据えながら継続して活力ある学校づくりに取り組む。					方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 事業内容の見直し <input type="checkbox"/> 事業手法の見直し <input type="checkbox"/> 事業規模の見直し	<input type="checkbox"/> 事業の整理統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了(完了)			
二次評価	総合評価	—							総合評価	A		
	今後の方向性	—					方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 事業内容の見直し <input type="checkbox"/> 事業手法の見直し <input type="checkbox"/> 事業規模の見直し	<input type="checkbox"/> 事業の整理統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了(完了)			

平成23年度事務事業評価シート

整理番号 424

事業名						心の教室相談員配置事業		予算費目		会計		一般会計									
実施期間		開始		年度		終了(予定)		年度		款		10教育費									
作成所属		教育委員会教育総務課				所属長名				項		1教育総務費									
連絡先		66-1111 (内線513)		担当者名						目		3教育指導費									
事務事業の目的		対象 市内中学校						意図 生徒の気軽な相談相手となり、生徒の心のストレスを和らげ、不登校の未然防止に寄与する。													
事務事業の内容		教員と違った立場で、気軽に相談できる相談員を各中学校に配置した。1日4時間 週3～5日																			
行革推進プラン								21年度 決算額		22年度 決算額		23年度 予算額		目標年度 予算額							
指標の推移		単位		21年度 (実績)		22年度 (実績)		23年度 (見込)		24年度 (目標)		事業費(千円)		2,058		2,251		6,670		6,700	
活動指標		支援員の配置		校		5		5		12		12		財源内訳		国庫支出金					
成果指標		勤務時間総数		時間		2058		2251		6670		6700		財源内訳		県支出金					
														財源内訳		地方債					
														財源内訳		その他特定財源		500		500	
														財源内訳		一般財源		2,058		2,251	
														財源内訳		国庫・県支出金名称		6,170		6,200	
														財源内訳		その他特定財源名称					
成果指標設定の考え方		活動指標：すべての学校が配置を望んでいる前提で、配置校を活動指標とした。 成果指標：児童生徒との関わりを図る意味で、のべ勤務時間を成果指標とした。						状況・環境 の変化		心に問題を抱える生徒が増加している。											
公共関与の必要性		思春期の中学生に対して、きめ細やかな対応ができる事業であり、必要性は高い。																			
有効性		政策体系との結びつき		将来の大野市を担う児童の教育の推進の観点で、市の政策体系と結びつきが強い。																	
				元気プラン		人が元気															
				第五次総合計画		人が元気		心豊かな人づくり													
				関連計画		大野市教育方針															
		市民等のニーズとの一致(意見等への対応)		教育現場からの需要度は大変高い																	
		目的達成状況		予定通り実施できた																	
効率性		事業の拡大・縮小、類似事業との統合余地		生徒の活動時間すべてに対応するためには事業拡大の必要がある。さわやか教室支援員(小学校対応)と事業内容は類似しているため、平成23年度より統合し、事業の名称を心の相談員配置事業と改める。																	
		事業費の削減余地(民間委託の検討を含む)		削減余地なし																	
総合評価		現状分析及び残された課題		非常に有効に機能している。																	
一次評価		改善方策		相談員の資質向上に努める。												総合評価		A			
		今後の方向性		現状を維持し、相談員の配置を行う。 平成23年度より小学校の相談事業を統合						方向性		<input type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 事業の整理統合							
												<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し		<input type="checkbox"/> 廃止							
												<input type="checkbox"/> 事業手法の見直し		<input type="checkbox"/> 休止							
												<input type="checkbox"/> 事業規模の見直し		<input type="checkbox"/> 終了(完了)							
二次評価		総合評価		-												総合評価		A			
		今後の方向性		小学校児童対象のさわやか教室支援員配置事業と、中学校生徒対象の心の教室相談員配置事業を統合して、23年度からは、「心の相談員配置事業」としてさらに力を注いでいく。						方向性		<input type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 事業の整理統合							
												<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し		<input type="checkbox"/> 廃止							
												<input type="checkbox"/> 事業手法の見直し		<input type="checkbox"/> 休止							
												<input type="checkbox"/> 事業規模の見直し		<input type="checkbox"/> 終了(完了)							

平成23年度事務事業評価シート

整理番号

事業名							小中学校耐震化事業		予算費目		会計 一般会計		
実施期間		開始	H17		年度	終了(予定)	H23		年度	款	10 教育費		
作成部署					教育委員会教育総務課			所属長名		項	02 小学校費 03 中学校費		
連絡先					66-1111(内512)			担当者名		目	03 学校建設費		
事務事業の目的							対象 市内の小中学校で昭和56年までに建設された、非木造の2階建て以上または延面積200㎡超の棟 意図 学校建築が地域の防災拠点(避難所)となること、および児童生徒の安全を確保する必要があることから、耐震性能を確保し、地震防災対策の促進を図る。						
事務事業の内容							昭和56年5月31日以前に建築された旧耐震基準の建物について、建築物の耐震化を図り、災害時の児童生徒の安全と安心を確保する。 平成22年度は、小学校は、有終東小学校体育館棟、乾側小学校体育館棟の計2棟の耐震補強工事と工事監理業務委託、および有終南小学校と富田小学校体育館等の耐震補強工事実施設計業務委託を実施した。 中学校は、開成中学校体育館棟と普通教室棟の計2棟の耐震改修工事および工事監理業務委託、開成中学校特別教室棟管理棟の耐震補強計画業務委託を実施した。						
行革推進プラン							21年度決算額	22年度決算額	23年度予算額	目標年度予算額			
指標の推移		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	年度(目標)	事業費(千円)		692,490	210,635	0	0	
活動指標	耐震診断実施率	%	100	完了	完了	100	財源内訳		国庫支出金	356,687	123,282		
							県支出金			8,029			
							地方債		278,100	0			
							その他特定財源						
成果指標	耐震化率	%	61	87	100	100	国庫・県支出金名称		公立学校施設整備費負担金(H21) 安全・安心な学校づくり交付金(H21,H22) 耐震化促進事業補助金(H22)				
							その他特定財源名称		-				
							状況・環境の変化		地震の頻発を受けて文部科学省も耐震化を急速に推し進めている。				
指標設定の考え方		文部科学省による公立学校施設の耐震改修状況調査に基づき、耐震診断率を活動指標に、耐震化率を成果指標に設定した。					状況・環境の変化						
公共関与の必要性		「建築物の耐震改修の促進に関する法律」第3条第2項(国及び地方公共団体は、建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るため、資金の融通又はあっせん、資料の提供その他の措置を講ずるよう努めるものとする。)により、公共関与は必要											
有効性	政策体系との結びつき		元氣プラン		人が元氣		防災危機管理体制の確立と消防力の強化						
	第五次全国計画		人が元氣		防災・消防基盤の整備								
	関連計画												
	市民等のニーズとの一致(意見等への対応)		地震による建築物の倒壊等の被害から児童生徒の生命、身体を保護することは、市民のニーズであり、耐震改修のための処置を講ずることにより安全性の向上を図り、災害時の避難場所としての機能を確保する。										
目的達成状況		早期の耐震化率100%(構造部材)を目的とし計画的に実施している。											
効率性	事業の拡大・縮小、類似事業との統合余地		児童生徒の安全確保のため縮小の余地はない。										
	事業費の削減余地(民間委託の検討を含む)		技術の向上により多様な工法が開発されている。今後、実績が増え、安全性が実証されれば工法選択の幅が広がり、コスト削減も考えられる。										
総合評価		現状分析及び残された課題		構造体の耐震化のほか、非構造部材(天井、設備、窓ガラスなど)の耐震化の計画が未着手であるため、今後非構造部材の耐震化も進める必要がある。									
一次評価	改善方策		計画的に実施する。								総合評価		A
	今後の方向性		平成23年度耐震化率100%を目指し、学校現場や関係機関と協力し、速やかな耐震化を行う。					方向性		<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 事業の整理統合 <input type="checkbox"/> 事業内容の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 事業手法の見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業規模の見直し <input type="checkbox"/> 終了(完了)			
二次評価	総合評価		-								総合評価		A
	今後の方向性		-					方向性		<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 事業の整理統合 <input type="checkbox"/> 事業内容の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 事業手法の見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業規模の見直し <input type="checkbox"/> 終了(完了)			

## (2) 社会教育の充実

### 【基本方針と重点目標】

- ◆学びの里「めいりん」を中心として、あらゆる機会に、あらゆる場所において学習することができ、その成果を適切に生かすことのできる生涯学習社会の実現を目指す。
- ◆市民の要望や地域社会の要請に応えた社会教育の推進と社会教育関係団体の育成に努める。
- ◆豊かな人間性と人権を尊重する心を育てるとともに、地域の担い手を育成し、住みよい地域づくりを推進する。
- ◆家庭教育の自主性を尊重しつつ、保護者に対し、学習の機会や情報の提供その他家庭教育を支援する取り組みを進める。

### 【方策】

- 生涯学習社会の実現
- 社会教育関係団体の育成
- 地域の担い手の育成による住みよい地域づくり
- 家庭教育を支援する取り組み

### 【点検及び評価を行う事務事業の実施状況】

#### ① こころの豊かさ再発見事業

平成22年度で5年目を迎えた本事業では、越前大野城築城430年祭の特別企画として、10月1日から24日まで、五番商店街旧Fマートを会場に、「昭和のこどもたち」人形展を開催しました。実物の人形230体を昭和の時代の風景にあわせて展示し、懐かしい昭和の世界を再現しました。期間中、市内外から8,064人が来場しました。

また、継続した取り組みとして、写真パネルを福祉施設等に貸し出しました。

#### ② 生涯学習推進事業

市民の学びたいという要望や地域の要請に応えるため、生涯学習ガイドブックの発行や市民学校、生涯学習フォーラムを開催しました。市民学校では、「ふるさと大野今昔コース」を設け、ふるさとの歴史を学ぶ機会をつくりました。

#### ③ 生涯学習人材活用事業

生涯学習の指導者として登録した人を、団体やグループの学習活動に講師として派遣しました。平成22年度の派遣回数は237回で、受講者は延べ6,022人でした。また、市内の温浴施設で開催されるいきいきライブ講座の講師も務め、市民の学習機会の充実を図りました。

#### ④ 放課後子ども教室事業

子どもの放課後の安全・安心な居場所づくりを目的に、小学校の空き教室などを利用して、地域住民による安全管理員が子ども（小学生）たちの見守りを行い

ました。これまでの上庄・小山・阪谷・乾側の4小学校区に、6月から富田小学校区を加え5小学校区で実施しました。地域住民による実行委員会（事務局公民館）が主体となり特色ある教室運営を行いました。

⑤ 地域・人づくり学習事業

各公民館では、子どもから高齢者まで気軽に集い、学ぶ機会を増やすとともに、特色ある講座・学級を開催しました。また、越前大野城築城430年祭に併せて、地域の歴史、文化などを掘り起こし、ふるさとを再発見する機会につなげました。

⑥ 家庭教育推進事業

子育ての悩みや様々な課題に対する情報を提供することで家庭の教育力の向上を図るため、小学校就学時説明会の際に保護者を対象とした子育て講座を7回開催しました。また、父親との工作教室など親子のふれあいの機会を提供しました。

⑦ 子どもの読書活動推進事業

乳幼児期の親子の関わりを深めるため、新たにブックスタート事業を始めました。対象者は50名で、絵本の読み聞かせを体験してもらい、家庭での実践を呼びかけました。また、子どもの読書の大切さについて、指導者や保護者を対象とした講演会を開催しました。

「教育方針」の目標	課等名	点検及び評価を行う事務事業名	年度事業費 (決算額 千円)
社会教育の充実	社会教育課	こころの豊かさ再発見事業 …①	9,350
	社会教育課	生涯学習推進事業 …②	792
	社会教育課	生涯学習人材活用事業 …③	1,066
	社会教育課	放課後子ども教室事業 …④	8,496
	公民館	地域・人づくり学習事業 …⑤	5,075
	社会教育課	家庭教育推進事業 …⑥	162
	図書館	子どもの読書活動推進事業 …⑦	975

(網掛け部分は昨年度評価対象とした事業)

平成23年度事務事業評価シート

整理番号 481

事業名						こころの豊かさ再発見事業		予算費目		会計 一般会計	
実施期間		開始		年度		終了(予定)		年度		10 教育費	
作成所属		H19		H23						05 社会教育費	
連絡先		教育委員会社会教育課		所属長名						01 社会教育総務費	
0779-65-5590				担当者名							
事務事業の目的		対象		一般市民、小・中・高校生		意図		「昭和のこどもたち」特別オリジナル写真パネルに触れる場の提供をすることで、真のこころの豊かさを再発見してもらう機会の増大を図る。			
事務事業の内容		「昭和のこどもたち」特別オリジナル写真パネルに多くの市民が触れることができる環境を構築することで、今を生きる人々が忘れかけている真のこころの豊かさを再発見できる機会を提供する。		<ul style="list-style-type: none"> <li>市民が創り出すイベントまたは大野市のイベントと、タイアップしたパネル展の開催</li> <li>平成22年度：「昭和のこどもたち」人形展の開催 福祉ふれあいまつり、とみた福祉のつどい、成人式などでの展示</li> <li>福祉施設及び学校等への「昭和のこどもたち」写真パネルの貸し出し（移動展示）</li> </ul> 平成22年度：デイサービスさくらの家、テラルのほほえみ、デイホームひだまりでい、デイホームぬくぬく、大野きらめき など10箇所							
行革推進プラン								21年度 決算額		22年度 決算額	
								23年度 予算額		目標年度 予算額	
指標の推移		単位		21年度 (実績)		22年度 (実績)		23年度 (見込)		23年度 (目標)	
										事業費(千円)	
										393	
										9,350	
										182	
										182	
活動指標		移動展示施設・イベント会場数		箇所		28		15		15	
成果指標		移動展示施設・イベント会場数		箇所		28		15		15	
成果指標設定の考え方		移動展示を行う施設数及びイベント等で展示を行う回数との合計で設定		状況・環境の変化		現在、人々の暮らしは、社会経済の発展に伴い豊かになったと言われている。しかし、近年、毎日のように新聞紙上を賑わす心痛む事件が全国各地で起きている。今を生きる人々は、物質的な豊かさと引き換えに、心の豊かさが欠乏している。					
公共関与の必要性		社会教育法に基づき市教育委員会にて行うこととされている事業である。									
有効性		政策体系との結びつき		真のこころの豊かさを再発見してもらう機会の増大を図るために「昭和のこどもたち」特別オリジナル写真パネルに触れる場の提供をすることにより、第五次大野市総合計画の基本施策を達成する。		元気プラン		人が元気			
		市民等のニーズとの一致(意見等への対応)		展示する施設及び施設利用者において高い評価を受けている。		第五次総合計画		人が元気		心豊かな人づくり	
		目的達成状況		移動展示した施設においては、目的達成の成果を得ている。		関連計画		-			
効率性		事業の拡大・縮小、類似事業との統合余地		人の心に訴えかける事業のため、一朝一夕にその効果を得られるものではなく、地道な展示活動が必要と思われる。今後展示する場所や回数等について改善していく必要がある。							
		事業費の削減余地(民間委託の検討を含む)		ほぼ移動展示に必要な整備(購入)は終了したため、コスト的には必要最小限の経費で運営しており、削減の余地はない。							
総合評価		現状分析及び残された課題		展示箇所等の機会拡大を図るとともに、行政主導ではない事業の展開が望まれる。							
一次評価		改善方策		所持している写真パネルに数多くの市民が触れることができるよう、機会増大(巡回展示の施設の増加やイベントでの展示機会の増大)に努める。		総合評価				B	
		今後の方向性		5年目を迎える本事業は、5年間をひとくくりとして今年度内において事業の廃止を検討する(所有する「昭和のこどもたち」特別オリジナル写真パネルについては、事業廃止後においても引き続き移動展示を実施。必要な維持費については、社会教育総務経費の中で計上する)。		方向性		<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 事業内容の見直し <input type="checkbox"/> 事業手法の見直し <input type="checkbox"/> 事業規模の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 事業の整理統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了(完了)	
二次評価		総合評価				総合評価				B	
		今後の方向性				方向性		<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 事業内容の見直し <input type="checkbox"/> 事業手法の見直し <input type="checkbox"/> 事業規模の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 事業の整理統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了(完了)	

平成23年度事務事業評価シート

整理番号 471

事業名						生涯学習推進事業		予算 費 目	会計	一般会計			
実施期間		開始	-	年度	終了(予定)	-	年度		款	10教育費			
作成所属		社会教育課				所属長名			項	5社会教育費			
連絡先		66-1111 (75202)				担当者名			目	1社会教育総務費			
事務事業の目的		対象 一般市民						意図 生涯学習の重要性を広く啓発するとともに、学習の情報並びに機会を提供し、生涯学習社会の機運を高める。					
事務事業の内容		生涯学習の重要性を広く啓発するとともに、市民の必要に応じていつでもどこでも自由に学習できるように、学習機会の提供、学習情報の提供、学習相談の実施などを行う。 ・生涯学習推進会議の開催 4回 ・生涯学習フォーラムの開催 1回 ・市民学校の開催 15回 ・生涯学習インストラクター(生涯学習指導者)の育成 ・わく湧くお届け講座の実施											
行革推進プラン								21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 予算額	目標年度 予算額		
指標の推移		単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (目標)	事業費(千円)		609	792	1,141	1,200	
活動 指標	市民学校の開催回数 めいりん講座の開催回数	回	8	15	12	12	財源 内 訳	国庫支出金					
			-	-	22	24		県支出金					
成果 指標	市民学校参加者数 めいりん講座参加者数	人	759	918	900	900	財源 内 訳	地方債					
			-	-	660	720		その他特定財源					
成果指標設定の考え方		学習情報ならびに機会提供の1つである市民学校とめいりん講座開催回数を活動指標とし、1開催事業の参加者数が増えることを成果指標で見込む。						状況・環境 の変化	科学技術の進歩や社会構造の変化、高齢化の進展や自由時間の増大などに伴って「教育基本法」の中で、「生涯学習の理念」について新たに規定され、市民に対し、重要性を広く知らしめる必要がでてきた。				
公共関与の必要性		生涯学習の振興のための施策の推進体制等の整備に関する法律により、市が生涯学習の振興に関与することが努力義務化されている。											
有効性	政策体系との結びつき		生涯学習フォーラムや市民学校、めいりん講座を開催することで、生涯にわたって、あらゆる機会に、あらゆる場所において、学習することができるよう、生涯学習の推進をはかるため総合計画との結びつきは強い。										
	元気プラン		人が元気		学校、家庭、社会教育の連携による人づくり								
	第五次総合計画		人が元気		心豊かな人づくり								
	関連計画												
市民等のニーズとの一致(意見等への対応)		市民学校の各テーマに対し、興味を持った人や意欲のある人が聴講している。また、受講者にアンケートを行い、意見を取り入れて市民のニーズに応えている。											
目的達成状況		予定していた事業については、ほぼ予定通り実施することができ、市民それぞれの「学び」の意欲に対し、答えることができた。											
効率性	事業の拡大・縮小、類似事業との統合余地		市民の様々な学習意欲に対応するための事業なので、縮小は不可能である。類似事業との統合は難しいが、共催等を検討する必要がある。										
	事業費の削減余地(民間委託の検討を含む)		他の課の生涯学習に関する事業や公民館、社会教育団体の研修・啓発事業と共催し、コスト削減に取り組む必要がある。しかし、謝礼金については、優秀な講師の確保や参加者確保の観点からコスト削減はできない。										
総合評価		現状分析及び残された課題		事業は、予定通りに実施できたが、生涯学習フォーラムや市民学校の参加者数は、多いとはいえない。提供する情報についても、より内容を充実させ、ライフステージに応じた最適な学習情報の提供方法を研究していく必要がある。									
一次評価	改善方策		生涯学習社会の実現のため、あらゆる機会を捉えて、啓発活動を継続的に行う必要がある。								総合評価		B
	今後の方向性		多くの市民の参加が得られかつ効果的に学習できるような研修手法、参加者獲得方法などについて改良を試みていく。						方向性		<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 事業内容の見直し <input type="checkbox"/> 事業手法の見直し <input type="checkbox"/> 事業規模の見直し <input type="checkbox"/> 事業の整理統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了(完了)		
二次評価	総合評価										総合評価		B
	今後の方向性								方向性		<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 事業内容の見直し <input type="checkbox"/> 事業手法の見直し <input type="checkbox"/> 事業規模の見直し <input type="checkbox"/> 事業の整理統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了(完了)		



平成23年度事務事業評価シート

整理番号 470

事業名		生涯学習人材活用事業				予算 費 目	会計	一般会計	
実施期間	開始	平成13年	年度	終了(予定)	—		年度	10教育費	
作成所属	教育委員会社会教育課				所属長名			05社会教育費	
連絡先	0779-65-5590				担当者名		01教育総務費		
事務事業の目的	対象				意図				
	市民(幼児～高齢者まで)				生涯学習の振興及び充実を図るため、いろいろな知識及び技能を持ち、社会参加に熱意のある有能な人材を生涯学習の指導者として登録し、市民の求めに応じて派遣する。				
事務事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>生涯学習人材活用登録指導者の派遣</li> <li>生涯学習人材活用登録指導者の研修(指導者研修会・県外視察研修)</li> <li>生涯学習人材活用事業促進会議の開催(年3回)</li> <li>市民の多様なニーズに対応するための新規登録者の発掘</li> </ul>								
	—								
行革推進プラン					21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 予算額	目標年度 予算額	
指標の推移	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (目標)	事業費(千円)			
活動指標	指導者派遣回数	回数	238	237	250	250	国庫支出金		
							財源内訳		
							地方債		
							その他特定財源		
成果指標	参加者数	人	6,530	6,022	6,200	6,200	一般財源		
							1,232 1,066 1,213 1,213		
国庫・県支出金名称									
その他特定財源名称									
成果指標設定の考え方	学習会参加者の増加を目指し設定した。				状況・環境の変化	科学技術の進歩や社会構造の変化、高齢者の進展や自由時間の増大に伴い、H18.12月に教育基本法が改正され、生涯学習の理念が新設された。			
公共関与の必要性	教育基本法の中で生涯学習の理念が新設されたことを受けて、市は国の施策に準じたその地方の区域特性に応じた施策を策定し、実施する責務を有するため、公共関与は必要である。								
有効性	政策体系との結びつき	生涯学習人材活用登録指導者を市民の要請に応じて派遣し、さまざまな分野の生涯学習について、市民が学習することによって、生涯学習の振興、充実をはかる総合計画に合致した事業であることから、政策体系との結びつきは強い。							
		元気プラン	人が元気		学校、家庭、社会教育の連携による人づくり				
		第五次総合計画	人が元気		心豊かな人づくり				
	関連計画								
市民等のニーズとの一致(意見等への対応)	近年、自分が身につけた技術を生涯学習の場で役立てたいという新しい指導分野を持つ登録者も増加している。その中には健康に関する内容や参加型の講座内容(楽しい時間を共有する)も含まれているため、市民のニーズは対応できている。								
目的達成状況	237回指導者を派遣し、目的は達成できた。								
効率性	事業の拡大・縮小、類似事業との統合余地	生涯学習の振興及び充実とともに、幅広い市民を対象とした事業であるため、縮小の余地はない。							
	事業費の削減余地(民間委託の検討を含む)	この事業を利用する団体に対して、1団体、年間2回と限定しているが、要望はそれ以上を望んでいる団体もある。また、継続的活動の必要もあることから高まる市民の要望に対応するため、事業費削減の余地はない。							
総合評価	現状分析及び残された課題	市民の各団体からの要請により指導者を派遣し、団体からも好評を得ているので、この事業の定着や広がりが見える。しかし、高齢者が参加する事業への利用が多く、毎年、同じ団体の利用が目立つため、市内の他の団体の利用を促進するためにあらゆる機会を通じて事業をPRする必要がある。							
一次評価	改善方策	生涯学習ガイドブックに掲載する登録者の指導内容を詳細にして、この事業が市民に周知してもらえるよう、あらゆる機会を通じてPRしたり、市民の学習相談に積極的に対応する。また、指導内容をさらに充実するために、新分野の登録者の発掘に努める。						総合評価	A
	今後の方向性	市民の多様な学習要求に沿った学習機会を増やし、学習者を拡大し、大野市の生涯学習の振興、充実を図る事が重要。				方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 事業内容の見直し <input type="checkbox"/> 事業手法の見直し <input type="checkbox"/> 事業規模の見直し <input type="checkbox"/> 事業の整理統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了(完了)		
二次評価	総合評価	—						総合評価	A
	今後の方向性	—				方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 事業内容の見直し <input type="checkbox"/> 事業手法の見直し <input type="checkbox"/> 事業規模の見直し <input type="checkbox"/> 事業の整理統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了(完了)		



平成23年度事務事業評価シート

整理番号 480

事業名						放課後子ども教室事業		予算 費 目	会計	一般会計			
実施期間		開始	平成19年度	年度	終了(予定)	—			年度	款	10教育費		
作成所属		教育委員会社会教育課				所属長名				項	05社会教育費		
連絡先		0779-65-5590				担当者名				目	01社会教育総務費		
事務事業の目的		対象 対象校区の小学生 意図 放課後における子どもの安全な居場所を確保し、勉強やスポーツ、文化活動、地域住民との交流活動等、子どもが充実して過ごせる取り組みの充実。											
事務事業の内容		学校のある日の放課後に、小学校の空き教室などを利用して、地域住民による安全管理員が子どもたちの見守りや活動のサポートを行う。運営は、地域住民による実行委員会(事務局 公民館)が行っている。 平成19年度開設・・・上庄、小山、阪谷、乾側 平成22年度開設・・・富田 各教室では、定期的に連絡会、安全管理員会、研修会を行っている。 学期に各1回、5つの教室と社会教育課で連絡会を開催している。											
行革推進プラン								21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 予算額	目標年度 予算額		
5 行政経営の基本姿勢 (1) 市民参画・協働のまちづくりの推進								7,348	8,496	11,524	11,524		
指標の推移		単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (目標)	事業費(千円)		7,348	8,496	11,524	11,524	
活動 指標	開設数	か所	4	5	5	5	財 源 内 訳	国庫支出金					
			県支出金	4,891	5,701	7,649		7,649					
			地方債										
			その他特定財源										
成果 指標	安全管理員数	人	63	74	63	70	一般財源	2,457	2,795	3,875	3,875		
	登録児童数	人	141	149	167	180	国庫・県支出金名称	放課後子どもクラブ応援事業補助金					
成果指標設定の考え方		地域の子どもの地域で育てるという趣旨であるため、成果指標を安全管理員数と登録児童数とし、今後、ニーズが高くなっていくことが考えられるため、増加していく設定とした。(安全管理員については、平成23年度で人数が減少したが、登録児童数が増加する見込みであるため、平成23年度以降は増加していく予定である。)						状況・環境 の変化		富田が平成22年度に開設されたことで、児童館がない村部については全て教室が開設されたことになった。(厳生小は希望なし)			
公共関与の必要性		放課後における子どもの安全な居場所づくりについては、市民のニーズも大きく、市で取り組む必要がある。事業を実行するためには、家庭・学校・地域社会・行政が連携し、一体となって取り組むことが求められているため、公共関与は必要である。											
有効性	政策体系との結びつき		子どもの放課後の安全な居場所づくりのため、家庭・学校・地域社会・行政が連携し、取り組む事業である。地域の子どもの地域で育てることによる地域力の向上にも寄与し、政策体系との結びつきは強い。										
	市民等のニーズとの一致(意見等への対応)		元気プラン		人が元気								
	目的達成状況		第五次総合計画		人が元気		子どもと子育て家庭への支援						
	効率性		関連計画										
効率性	事業の拡大・縮小、類似事業との統合余地		ニーズがある地域に、事業を拡大していくことは必要である。 類似事業に、放課後児童クラブがあるが、目的、対象者、場所、従事者の違いがあり、現在統合することは望ましくない。										
	事業費の削減余地(民間委託の検討を含む)		安全管理員の経費については、毎月の利用者数や利用時間を考慮し適切に配置しているため、削減の余地はない。										
総合評価	現状分析及び残された課題		下庄については、協議が中断している状態であるので、回答を求める必要がある。当初から開設している教室は平成23年度で5年目になり、各教室の自主性にまかせているところがあるが、社会教育課としても研修や教室訪問などにより、状況把握が必要である。										
一次評価	改善方策	安全管理員のニーズにあった研修会を開催する。									総合評価	A	
	今後の方向性	下庄については、公民館と学校に今までの経緯について説明し、方向性を決めていく。安全管理員に対する全体の研修会を開催し、よりよい教室運営につなげる。各教室を訪問し、状況把握をしていく。						方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 事業内容の見直し <input type="checkbox"/> 事業手法の見直し <input type="checkbox"/> 事業規模の見直し	<input type="checkbox"/> 事業の整理統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了(完了)			
二次評価	総合評価										総合評価	A	
	今後の方向性	利用する児童の増加を図るとともに、地域の特性を生かした取り組み内容を検討する。						方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 事業内容の見直し <input type="checkbox"/> 事業手法の見直し <input type="checkbox"/> 事業規模の見直し	<input type="checkbox"/> 事業の整理統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了(完了)			

平成23年度事務事業評価シート

整理番号 491

事業名						地域・人づくり学習事業		予算費目		会計		一般会計	
実施期間		開始		年度		終了(予定)		年度		款		10教育費	
作成所属		教育委員会社会教育課		所属長名		H27		年度		項		05社会教育費	
連絡先		0779-65-5590 (内線201)		担当者名						目		02公民館費	
事務事業の目的		対象 各地区の住民		意図 人づくりをとおして地域づくりを推進する。									
事務事業の内容		公民館では、幼児から高齢者まで、幅広い世代のニーズに応じた学習活動をとおして、地域のリーダーを育成し、住民主体の地域づくりを行った。		趣味・教養、青少年、高齢者、家庭教育、地域密着などの講座・学級等を開催									
行革推進プラン						21年度 決算額		22年度 決算額		23年度 予算額		目標年度 予算額	
指標の推移		単位		21年度 (実績)		22年度 (実績)		23年度 (見込)		27年度 (目標)		事業費(千円)	
活動指標		講座・学級開設数		97		117		120		120		4,591	
成果指標		受講者数		16,881		16,386		17,000		17,500		6,500	
成果指標設定の考え方		生涯学習・社会教育を推進し、活発な公民館活動を行うため、講座受講者数を指標として設定した。		状況・環境 の変化		生活形態の変化や市民の学習ニーズの多様化など、社会的背景や市民意識の変化により、講座受講者数は減少傾向にある。							
公共関与の必要性		社会教育法で公民館の目的として、住民のために、実生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、もって住民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することを規定していることから、市が関与する必要がある。											
有効性		政策体系との結びつき		市民一人一人が自己を磨き、豊かな人生を送ることができるよう、生涯にわたってあらゆる機会に、あらゆる場所において学習することができ、それぞれ学んだ成果を地域の中で生かすことのできる取り組みとすることは政策体系と結びついている。		元気プラン		人が元気					
		市民等のニーズとの一致(意見等への対応)		講座などをとおした学習の場、地区住民の交流の場、コミュニティづくりの場として、住民のニーズに合致している。		第五次総合計画		人が元気		心豊かな人づくり			
		目的達成状況		様々な学習活動が行われているが、受講者の固定化が見られ、全体を網羅しているとはいえない。		関連計画		—					
効率性		事業の拡大・縮小、類似事業との統合余地		現在、文化課で予算化している公民館の文化事業を統合する余地はある。									
		事業費の削減余地(民間委託の検討を含む)		市民力・地域力を高め、地域を活性化させるためにも事業費の削減余地はない。									
総合評価		現状分析及び残された課題		地域の生活課題や特色ある講座を取り入れるなど、講座の持ち方を工夫する必要がある。									
一次評価		改善方策		時代に応じた講座や学級を企画することで、新たなニーズの掘り起こしを行う。		総合評価		B					
		今後の方向性		市民力・地域力を高めるため、継続して支援する。		方向性		<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 事業内容の見直し <input type="checkbox"/> 事業手法の見直し <input type="checkbox"/> 事業規模の見直し		<input type="checkbox"/> 事業の整理統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了(完了)			
二次評価		総合評価		—		総合評価		B					
		今後の方向性		—		方向性		<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 事業内容の見直し <input type="checkbox"/> 事業手法の見直し <input type="checkbox"/> 事業規模の見直し		<input type="checkbox"/> 事業の整理統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了(完了)			

平成23年度事務事業評価シート

整理番号 472

事業名						家庭教育推進事業		予算 費 目	会計	一般会計						
実施期間						開始	-		年度	終了(予定)	-	年度	10	教育費		
作成所属						社会教育課			所属長名		5			社会教育費		
連絡先						66-1111 (75202)			担当者名		1			社会教育総務費		
事務事業の目的						対象		意図								
事務事業の内容						一般市民		子どもの年齢にあわせた学習機会を提供し、家庭の教育力の向上を図る。親子のふれあいを通して、父親の家庭教育参加を促す。								
行革推進プラン								21年度 決算額		22年度 決算額		23年度 予算額		目標年度 予算額		
指標の推移		単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (目標)	事業費(千円)		237		162		262		260	
活動 指標	講座	回数	10	10	12	12	財源内訳		国庫支出金							
							県支出金									
							地方債									
							その他特定財源									
成果 指標	参加者数	人	368	250	300	300	一般財源		237		162		262		260	
							国庫・県支出金名称									
成果指標設定の考え方		活動指標：講座開催数 成果指標：講座参加者数				状況・環境 の変化		核家族化が進む中、子育ての悩みや様々な課題・困難を抱える親等が増えている。情報提供や子どもの年齢に応じた学習機会の充実や父親の家庭教育参加の促進など、家庭教育支援の取り組みを行うことで家庭の教育力の向上を図ることは必要となっている。								
公共関与の 必要性		社会教育法に講座の開設及び討論会、講習会、講演会、展示会その他の集会の開催並びにこれらの奨励に関することが、市教育委員会の事務と定められているため必要。														
有効性	政策体系との結びつき		子育て講座、親子ふれあい講座、父親とのふれあい講座等の開催により、心豊かな青少年の育成に寄与することを目指すため、総合計画との結びつきは強い。													
	元気プラン		人が元気		学校、家庭、社会教育の連携による人づくり											
	第五次総合計画		人が元気		心豊かな人づくり											
	関連計画															
市民等のニーズとの一致(意見等への対応)		核家族化が進む中、子育ての悩みや様々な課題・困難を抱える親等が増えている。子どもの年齢にあわせた学習機会の提供は必要である。														
目的達成状況		小学校就学説明会等の際に子育て講座を開催することにより、保護者への子育てに関するよい啓発の機会となっている。また、親子のふれあい講座や父親の家庭教育参加を促す講座は参加した親子には、親子のふれあいのよい機会となっている。														
効率性	事業の拡大・縮小、類似事業との統合余地		大野市民学校や公民館事業、他の関係各課との連携により、予算の増額はせずに事業は拡大していく。													
	事業費の削減余地(民間委託の検討を含む)		講師謝礼、広報用消耗品費、託児委託料と講座開催に係る最低限の事業費であるため、現状維持が望ましい。													
総合評価	現状分析及び残された課題		現在、保護者が多く出席する就学児健康診断等の際に講座を開催しているが、忙しい保護者に家庭教育を学んでもらう機会をいかに作り提供できるかが課題である。													
一次評価	改善方策		大野市民学校や公民館事業、他の関係各課や機関との連携により家庭教育を学ぶ機会を作る										総合評価		B	
	今後の方向性		家庭教育は市教育委員会の事務と社会教育法に定められているが、学校やその他家庭教育に関係する機関との連携をはかり、より多くの保護者に家庭教育を学んでもらう機会の提供を設け事業を継続していく。						方向性		<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 事業内容の見直し <input type="checkbox"/> 事業手法の見直し <input type="checkbox"/> 事業規模の見直し		<input type="checkbox"/> 事業の整理統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了(完了)			
二次評価	総合評価												総合評価		B	
	今後の方向性								方向性		<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 事業内容の見直し <input type="checkbox"/> 事業手法の見直し <input type="checkbox"/> 事業規模の見直し		<input type="checkbox"/> 事業の整理統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了(完了)			

平成23年度事務事業評価シート

整理番号 495

事業名						子どもの読書活動推進事業		予算費目		会計 一般		10教育費	
実施期間		開始	19	年度	終了(予定)	—		年度	款		5社会教育費		
作成所属		図書館			所属長名			項		7図書館費			
連絡先		図書館(570)			担当者名			目					
事務事業の目的		対象 幼児・児童・生徒および保護者・指導者等			意図 子どもの読書活動推進計画に基づき、読書活動の重要性について理解と関心を深め、図書資料の充実による読書環境の整備を図る。								
事務事業の内容		子どもの読書活動を推進するため、よい図書を多く整備し、個人用の貸出に供するとともに、保護者や学校・幼稚園等での読み聞かせや自主的な読書の大切さを伝える。 1 読み聞かせ図書の充実と提供 2 子ども期における読書の意義に関する講演会、読み聞かせに関する指導者・保護者向けの講演会を開催 3 幼児期からの読書体験の重要性を伝えるため、ブックスタート事業を展開する											
行革推進プラン		5行政経営の基本姿勢 (4)市民の視点に立ったサービスの向上						21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 予算額	目標年度 予算額		
指標の推移		単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (目標)	事業費(千円)		547	975	1,075	1,075	
活動指標	講演会等	回	1	3	2	2	財源内訳	国庫支出金					
	図書購入	冊	188	122	300	200		県支出金					
成果指標	講演会等参加者数	人	80	160	300	300	状況・環境の変化	地方債					
								その他特定財源					
成果指標設定の考え方		ブックスタート事業には毎年対象保護者の90%以上の受講を予定している。講演会では、職務として子どもにかかわる人も対象として募集し、家庭と学校や幼稚園等が協力して子どもの読書環境を整える。			ゲーム機器や携帯電話などが子どもの周辺にあふれるようになり、弊害も見られる。大野市子どもの読書活動推進計画において「ノーテレビ・ノーゲームデー」を推奨する方策の一つとして、乳児期から読書に関心を持ってもらうことが重要になっており、大人の意識を変えていくための事業推進が必要になっている。		一般財源		547	975	1,075	1,075	
公共関与の必要性		読書環境の整備は個人の努力も必要であるが、良書の提供や講演会の開催については、市全体の取組みとして体系的に推進する必要がある。また、公共図書館が中心になることで、図書を媒体にした具体的な推進活動が容易となることから、市が関与する必要がある。											
有効性	政策体系との結びつき	子どもの読書活動の推進は、読書を通じての人づくりであり「優しく賢くたくましい大野人」を育てることにつながるから、第五次総合計画に合致した施策である。読書環境を整えるとともに、子育ての環境をよくする活動につながっている。											
	市民等のニーズとの一致(意見等への対応)	元気プラン	人が元気		学校、家庭、社会教育の連携による人づくり								
	目的達成状況	第五次総合計画	人が元気		心豊かな人づくり								
	事業の拡大・縮小、類似事業との統合余地	関連計画	大野市子ども読書活動推進計画										
効率性	事業費の削減余地(民間委託の検討を含む)	ブックスタート用の図書の購入については、毎年出生数の変動による数量の加減はあるが、事業費全体としては削減の余地はない。											
	現状分析及び残された課題	子どもをめぐると環境は変化が激しく、読書活動の推進はますます重要になると考えられるので、家庭や教育機関等との連携を図りながら事業を展開、拡大する必要がある。											
改善方策	継続して読み聞かせボランティアを育成し、ブックスタート事業での活動を展開する。また、子ども読書活動推進の意義を広く周知するため、講演会での効果的なPRに努める。										総合評価	A	
今後の方向性	子どもの読書活動の主要施策としては、継続して読み聞かせの大切さを保護者などに周知するため、学校や幼稚園、保育所などの関係機関と連携して取り組む。						方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 事業内容の見直し <input type="checkbox"/> 事業手法の見直し <input type="checkbox"/> 事業規模の見直し		<input type="checkbox"/> 事業の整理統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了(完了)			
総合評価											総合評価	A	
今後の方向性							方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 事業内容の見直し <input type="checkbox"/> 事業手法の見直し <input type="checkbox"/> 事業規模の見直し		<input type="checkbox"/> 事業の整理統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了(完了)			

### (3) 文化の振興

#### 【基本方針と重点目標】

- ◆文化芸術に触れる機会を充実させ、人々の創造性をはぐくみ、心豊かな大野人の育成に努めます。
- ◆市民自らが行う文化芸術活動に対して支援を行い、豊かな個性と創造力の伸長に努めます。
- ◆大野固有の歴史的遺産の調査・研究・保存を行い、地域の伝統文化の継承に努めます。

#### 【方策】

- 心豊かな大野人の育成
- 市民自らによる文化活動への支援
- 地域の伝統文化の普及・啓発
- 地域の文化財の調査研究

#### [点検及び評価を行う事務事業の実施状況]

##### ① 大野市美術展開催事業

8月27日に第31回大野市美術展を開催しました。昨年の30回記念展の出品数を上回る過去最高の333点の作品が出品され、開催3日間で1,419人の来場者がありました。

また、日本画部門の無鑑査委員である中村鉄遷氏による水墨画の実演や「墨で遊ぼう」と題した体験コーナーを設け、子どもから大人まで気軽に水墨画が楽しめる場を提供し、好評を得ました。

##### ② 文化公演事業

市民団体の自主的な文化活動（公演、展示会）に対し補助金を交付し、支援しています。平成22年度は10団体のコンサートや演劇などの活動に対し補助を行いました。特に、宝くじ文化公演「吉田兄弟～三味線だけの世界～」や大野市こども劇場実行委員会主催の劇団かかし座による影絵劇「長靴をはいた猫」は、好評を得ました。

また、ふれあいミュージアムでは、福井県立美術館が所蔵している福井県出身画家で日本芸術院会員の鈴木千久馬氏の絵画展を開催しました。期間中、県立美術館の主任学芸員によるギャラリートークなどを実施し、377人が来場しまし

た。

③ 地域アート創造事業

越前大野城築城430年祭にあわせ、家老の内山良休の子孫で芸術作家である内山睦氏の作品展を武家屋敷旧内山家で開催しました。また、ワークショップでは、手作りの万華鏡であらゆる場所をのぞく「てれすこツアー」を実施し、いつも見慣れた風景から新たに発見したことを発表しました。参加した子どもたちには大野の魅力を再認識するいい機会となりました。

④ 歴史的建造物保存整備事業

9月1日付けで田村又左衛門家屋敷の建物の寄付を受けました。併せて、大野藩に関係するものや藩主からの書状等古文書約5,000点の寄付を受けたほか、什器類や武具等約250点の寄託を受けました。今後、これらを保存・整備し、活用を図っていきたいと考えています。

⑤ 歴史博物館特別展開催事業

越前大野城築城430年祭に併せ、普段は公開していない収蔵資料や個人、他自治体にある貴重な資料を集めて、記念特別展「越前大野城～金森領国から土井大野藩へ～」を開催しました。越前大野城を築いた金森長近や土井利忠の足跡等を知るとともに、大野の歴史を市内外へ発信することができました。

⑥ 市史編さん事業

古文書や図、写真などの資料を基に、大野市史の編集を行っています。平成24年度に「通史編下巻」、平成25年度に「通史編上巻」の発刊を目指し、基礎資料の作成や原稿の収集など、早期発刊の準備に努めました。

「教育方針」の目標	課等名	点検及び評価を行う事務事業名	年度事業費 (決算額 千円)
文化の振興	文化課	大野市美術展開催事業 …①	508
	文化課	文化公演事業 …②	3,496
	文化課	地域アート創造事業 …③	1,000
	文化課	歴史的建造物保存整備事業 …④	1,115
	文化課	歴史博物館特別展開催事業 …⑤	2,776
	文化課	市史編さん事業 …⑥	8,547

(網掛け部分は昨年度評価対象とした事業)



平成23年度事務事業評価シート

整理番号 498

事業名						市美術展開催事業		予算 目	会計 目	一般会計			
実施期間		開始	昭和55	年度	終了(予定)	年度	款			10	教育費		
作成所属		教育委員会文化課				所属長名				項	05	社会教育費	
連絡先		66-5410				担当者名		目	03	文化振興費			
事務事業の目的		対象 市内及び県内の芸術愛好家				意図 創作活動に励む市民や県内愛好家の創作活動の活性化を図ると共に、芸術に対する関心と理解を高める。							
事務事業の内容		市内や県内から広く作品を募集し、31回目となる美術展を8月に開催。洋画、日本画、彫刻・工芸、書道、写真の5部門において、全応募作品の展示を行い、市長賞、市議会議長賞などの入賞者を表彰する。同時に、展示以外の企画事業を開催することとし、22年度は日本画を取り上げ、『墨で遊ぼう!』というタイトルのもと「初めての水墨画体験」と「水墨画デモンストレーション」を行った。											
行革推進プラン								21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 予算額	目標年度 予算額		
指標の推移		単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (目標)	事業費(千円)		581	508	710	700	
活動 指標	出品点数	作品数	328	333	335	340	財源内訳						
							国庫支出金						
成果 指標	来場者数	人数	1775	1419	1500	1600	県支出金						
							地方債						
							その他特定財源	313	317	285	280		
成果指標設定の考え方		出品点数が増えることが来場者数の増加につながる一因と考え、それにより市民の芸術に対する興味関心が高まると思われることから設定した。				状況・環境 の変化		心の豊かさや潤いが求められる今日において、行政が芸術文化に触れる機会を提供することは重要になっている。					
公共関与の必要性		講演会やコンサートなどは市民が自ら企画し運営できる事業であるが、市内外を対象にする本美術展は、行政が行っていかなくてはならないと考える。また、市民にとっても、市の文化レベルを測れる機会であり、関与の必要性は高いと思われる。											
有効性	政策体系との結びつき		文化力が重要視されている中、第5次大野市総合計画でも「文化力の育成」は基本施策であり、人々に元気を与え地域を活性化するためには必衰と考えられている。優れた芸術を鑑賞する機会が少ない市民にその場を与え、市民の創作活動の意欲向上を図ることは、施策達成のために必要である。										
	市民等のニーズとの一致(意見等への対応)		元気プラン		人が元気		文化芸術の振興と文化的遺産の継承						
	目的達成状況		第五次総合計画		人が元気		豊かな心を育てる文化力の育成						
効率性	事業の拡大・縮小、類似事業との統合余地		創作者にとっては日頃の研鑽の成果を発揮できる場であり、鑑賞者にとっては様々なジャンルの作品を身近な場所で鑑賞できる場である。市民にとって定着した美術展となっている。										
	事業費の削減余地(民間委託の検討を含む)		20年度までは出品点数210~230点であったが、21年度は30回の記念展だったことから100点近く増加した。22年度において減少をとどめることができたことは、出品者にまた出品したいという気持ちを抱かせることができたと同時に、周知方法に一定の効果があつたと考えられる。										
総合評価		現状分析及び残された課題		数年続けている美術展の中での企画を充実させ、作品展示だけの美術展に違った要素を盛り込むことで、芸術文化への関心や理解を一層高めることは可能であるが、事業を縮小することは考えられない。類似事業もなく統合の余地もないと考える。									
一次評価	改善方策		同一会場での表彰式のあり方が課題である。表彰式の会場を変更するなどして来場者や表彰者など参加者に配慮した美術展に取り組む								総合評価		A
	今後の方向性		出品数も増えていることから、内容を工夫しながら今後も継続して実施していく。								方向性		<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 事業内容の見直し <input type="checkbox"/> 事業手法の見直し <input type="checkbox"/> 事業規模の見直し <input type="checkbox"/> 事業の整理統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了(完了)
二次評価	総合評価										総合評価		A
	今後の方向性		部門ごとの出品点数に、年度ごとに大きな変動がでないよう、安定した内容の市美術展になるよう取り組んでいく。								方向性		<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 事業内容の見直し <input type="checkbox"/> 事業手法の見直し <input type="checkbox"/> 事業規模の見直し <input type="checkbox"/> 事業の整理統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了(完了)

平成23年度事務事業評価シート

整理番号 501

事業名						予算 費目	会計		一般会計					
実施期間							予 算 目	款 項 目	10教育費					
作成所属									05社会教育費					
連絡先									03文化振興費					
文化公演事業														
開始		-		年度	終了(予定)	年度								
文化課						所属長名								
66-5410						担当者名								
対象						意図								
市民						多彩な文化公演事業の開催								
市民が行う演劇公演や音楽会等の文化芸術活動に対し、経費の一部を補助する。市民が、市内において自ら実施または招聘する公演・展示に対して大野市文化事業補助金交付要綱に基づき、補助金を交付する。 また、市民に本物の芸術・文化を提供する機会として、県立美術館所蔵の作品を展示するふれあいミュージアムを開催するほか自主事業を行う。														
行革推進プラン						21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 予算額	目標年度 予算額					
指標の推移		単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	27年度 (目標)	事業費(千円)		5,880	3,496	4,939	6,500		
活動 指標	公演等の開催 件数	件	14	13	14	16	国庫支出金							
							県支出金							
							地方債							
							その他特定財源		1,701	366	300	300		
成果 指標	公演等の参加 人数	人	10619	8294	9000	10000	一般財源		4,179	3,130	4,639	6,200		
							国庫・県支出金名称		-					
成果指標設定の考え方						状況・環境 の変化		文化芸術の範囲が広く、年齢層も幅広く、市民のニーズ等も多様化している。						
民間による文化公演等のサービスの供給が困難なため、市民団体の自主財源だけでは、事業の開催が難しい。														
公共関与の 必要性														
有効性	政策体系との結びつき		優れた文化芸術を鑑賞する機会が少ない当市において、文化芸術に触れる機会を提供する本事業は前期基本計画の施策である文化芸術の振興と合致している。											
	元気プラン		人が元気		文化芸術の振興と歴史的遺産の継承									
	第五次総合計画		人が元気		豊かな心を育てる文化力の育成									
	関連計画													
市民等のニーズとの一致(意見等への対応)		クラシックコンサートや児童演劇、若者向けのコンサート等幅広い世代を対象に公演事業を実施しており、来場者等からの継続等の要望が多い												
目的達成状況		事業の募集を広報おおのなどを活用し、広く周知するよう努めた。各事業ともに多くの市民が参加し、おおのね市民のニーズが反映された事業が展開できたと考える。												
効率性	事業の拡大・縮小、類似事業との統合余地		大野市文化事業補助金と合わせて、県や財団等による文化公演事業に対する補助制度を活用することにより、数多くの公演事業や大規模な公演事業ができる											
	事業費の削減余地(民間委託の検討を含む)		適切な補助金の使用について、事業実績報告時の審査及び監査を行い、無駄な経費の削減を行う。ある程度自主運営できる事業については、独立を促すように指導する。											
総合評価		現状分析及び残された課題		文化公演事業補助金は、自主財源がないと実施できない制度のため資金力のない団体が実施するのは難しい。県や財団等の補助事業を活用した事業の展開についても、回数や金額等の制限があり財政的に厳しい状況である。										
一次評価	改善方策		文化公演事業補助金交付要綱に基づき、共催や後援事業としての支援に努める。県や財団等の補助事業を活用するため情報収集に努め自主事業に取り組む。						総合評価		A			
	今後の方向性		市民による文化活動への支援と、自主事業による優れた文化芸術の提供の2本立てで今後も継続して取り組む。						方向性		<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 事業内容の見直し <input type="checkbox"/> 事業手法の見直し <input type="checkbox"/> 事業規模の見直し <input type="checkbox"/> 事業の整理統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了(完了)			
二次評価	総合評価								総合評価		A			
	今後の方向性		実施団体が固定化されつつあるが、若者の自主事業が増えるよう支援していく。						方向性		<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 事業内容の見直し <input type="checkbox"/> 事業手法の見直し <input type="checkbox"/> 事業規模の見直し <input type="checkbox"/> 事業の整理統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了(完了)			



平成23年度事務事業評価シート

整理番号 502

事業名	地域アート創造事業					予算 費 目	会計	一般会計			
実施期間	開始	19	年度	終了(予定)	22		年度	款	10 教育費		
作成所属	文化課		所属長名				項目	05 社会教育費			
連絡先	66-5410		担当者名			目	03 文化振興費				
事務事業の目的	対象 市民 意図 地域の芸術文化発展										
事務事業の内容	都市に住む美術系大学の学生などを団体で招き、地域と交流を行いながらワークショップや作品作りを行う。また、これまでに関わった作家との交流を生かし、地域住民が参加できるワークショップの開催や作品展などを行う。										
行革推進プラン						21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 予算額	目標年度 予算額		
指標の推移	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	年度 (目標)	事業費(千円)		1,000	1,000	0	0
活動指標	交流の機会であるワークショップの回数	回	1	2		財源内訳					
						国庫支出金					
成果指標	ワークショップへの参加数	人	30	65		財源内訳					
						県支出金					
成果指標設定の考え方	地域交流と芸術に触れる機会を提供するため、ワークショップへの参加者数を目標とする。					財源内訳					
						地方債					
成果指標設定の考え方	地域交流と芸術に触れる機会を提供するため、ワークショップへの参加者数を目標とする。					財源内訳		1,000	1,000	0	0
						その他特定財源					
成果指標設定の考え方	地域交流と芸術に触れる機会を提供するため、ワークショップへの参加者数を目標とする。					国庫・県支出金名称					
						その他特定財源名称					
公共関与の必要性	芸術を身近に触れる機会を提供する本事業は、民間だけで実施するのは財政的に困難なため行政が支援する必要がある。										
有効性	政策体系との結びつき	文化芸術振興基本法にて、地方公共団体は、文化芸術の振興に関し、自主的かつ主体的にその地域の特性に応じた施策を策定し、及び実施する責務を有すると定められている。文化芸術の振興は、重要な施策の一つであり、政策体系との結びつきは強い。									
		元気プラン	人が元気		文化芸術の振興と歴史的遺産の継承						
		第五次総合計画	人が元気		豊かな心を育てる文化力の育成						
		関連計画									
有効性	市民等のニーズとの一致(意見等への対応)	大野市内には美術館がなく、芸術に縁遠い環境にある中で、身近に芸術を感じられる機会を提供する事は非常に重要な事であり、参加者からは継続要望があるものの、一部の市民のみであり、市民全体には余り浸透していないのが現状である。									
	目的達成状況	越前大野城築城430年祭の本年、家老の内山良休の子孫で芸術作家である内山睦の作品展を旧内山家で開催し、多くの来場者が訪れた。ワークショップでは、てれすこツアーを実施し、子どもたちが大野市の魅力を再発見することができた。									
効率性	事業の拡大・縮小、類似事業との統合余地	平成22年度で地域アート創造事業は廃止									
	事業費の削減余地(民間委託の検討を含む)	3年程度を事業の一区切りとしており、本事業は4年を経過した。参加者からは継続要望があるものの、一部の市民であり、市民全体には浸透していないため事業廃止により事業費を削減									
総合評価	現状分析及び残された課題	今まで本事業にて大野市で創作活動を展開した大学生や芸術家との今後のネットワークを生かす機会とつながりを維持する方法を検討すべき									
一次評価	改善方策	創作活動を通しての文化芸術の提供については、平成15年度から継続して事業を実施してきたが、新たな手法による文化振興事業を検討する。							総合評価	B	
	今後の方向性	この事業を廃止し、新たな事業に取り組む。					方向性	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 事業内容の見直し <input type="checkbox"/> 事業手法の見直し <input type="checkbox"/> 事業規模の見直し		<input type="checkbox"/> 事業の整理統合 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了(完了)	
二次評価	総合評価								総合評価	B	
	今後の方向性						方向性	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 事業内容の見直し <input type="checkbox"/> 事業手法の見直し <input type="checkbox"/> 事業規模の見直し		<input type="checkbox"/> 事業の整理統合 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了(完了)	

平成23年度事務事業評価シート

整理番号 507

事業名						歴史的建造物保存整備事業		予 算 費 目	会計	一般会計		
実施期間		開始	平成22年度	年度	終了(予定)	平成24年度	年度		款	10教育費		
作成所属		文化課			所属長名			項	5社会教育費			
連絡先		66-5410			担当者名			目	4文化財保護費			
事務事業の目的		対象 田村又左衛門家屋敷			意図 通常管理と一般公開に向けた整備							
事務事業の内容		市指定文化財「田村又左衛門家屋敷」の一般公開に向け整備等を進める 旧所有者からの譲渡手続き 屋敷及び建物の通常管理 寄贈・寄託された歴史資料の管理										
行革推進プラン						21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 予算額	目標年度 予算額			
指標の推移		単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (目標)	事業費(千円)		0	1,115	7,683	24,890
活動指標	新規文化財指定数(建物関係)	件	1	0	0	0	財源内訳					
							国庫支出金				2,091	10,199
成果指標	新たに整備された歴史的建造物数	件	-	0	0	1	財源内訳					
							地方債					
成果指標設定の考え方		指定文化財は法令に基づき保存されるものであるから、保存のため整備していくことを目標に設定した。				状況・環境の変化		歴史的な建造物の価値を見直し、うまく活用することで、後世に残していくとする機運が各自治体で高まりつつある。				
公共関与の必要性		基本的に歴史的建造物の管理は所有者に委ねられるが、高齢化や過疎化が進む中で保存していくことは困難になりつつあることから、市の関与が必要である。										
有効性	政策体系との結びつき		地域に残る文化遺産の継承が前期基本計画の施策一つとなっており、政策との結びつきは強い。									
	市民等のニーズとの一致(意見等への対応)		元気プラン		人が元気		文化芸術の振興と歴史的遺産の継承					
	目的達成状況		第五次総合計画		人が元気		豊かな心を育てる文化力の育成					
	事業の拡大・縮小、類似事業との統合余地		関連計画		所有者の高齢化、過疎化に伴い、歴史的な価値のある建造物の維持が所有者や民間だけの負担に負えなくなりつつある。							
効率性	事業費の削減余地(民間委託の検討を含む)		指定文化財「田村又左衛門家屋敷」の管理・活用に関する事業であるから、他事業との統合の余地なし。									
	現状分析及び残された課題		指定文化財「田村又左衛門家屋敷」の敷地を借地契約、屋敷内の建物を寄付採納し、行政で管理する体制を整えた。活用のため整備するにあたり、関係機関との調整、補助メニューを上手に活用していくことが課題。									
一次評価	改善方策		関係機関と情報を共有しながら進めていく。							総合評価		A
	今後の方向性		「田村又左衛門家屋敷」の平成25年度の一般公開にむけた整備に取り組む。				方向性		<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 事業内容の見直し <input type="checkbox"/> 事業手法の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業規模の見直し		<input type="checkbox"/> 事業の整理統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了(完了)	
二次評価	総合評価									総合評価		A
	今後の方向性		施設が老朽化していることで、一般公開に向けた施設整備には課題も多いが、25年度の一般公開に向けて取り組みを進める。				方向性		<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 事業内容の見直し <input type="checkbox"/> 事業手法の見直し <input type="checkbox"/> 事業規模の見直し		<input type="checkbox"/> 事業の整理統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了(完了)	

平成23年度事務事業評価シート

整理番号 517

事業名	歴史博物館特別展開催事業					予算 費目	会計	一般			
実施期間	開始	-	年度	終了(予定)	-		年度	款	10	教育費	
作成所属	大野市博物館(大野市歴史博物館)			所属長名				項	05	社会教育費	
連絡先	(外) 65-5520、(内) 576~578			担当者名			目	05	博物館費		
事務事業の目的	対象 特別展開催、記念図録の発行など 意図 特別展とは、博物館が平時に行なっている調査・研究活動の発表の場であり、博物館の意義について市民の認識を得ると共に、普段は公開しない資料を公開することにより、市民の文化意識の向上に寄与する。										
事務事業の内容	普段は公開していない収蔵資料及び、民間、他館(他自治体)に収蔵されている貴重な資料を、一定のテーマに沿って収集し、展示を行なう。										
行革推進プラン	3 公共施設の適正化 (1) 公共施設の適正な配置と運営					21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 予算額	目標年度 予算額		
指標の推移	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (目標)	事業費(千円)					
活動指標	特別展開催の 日数	日	0	94	54	0	国庫支出金				
							財源内訳				
成果指標	特別展来場者 数	人	0	5,141	3,000	0	県支出金				
							地方債				
成果指標設定の考え方	活動指標：特別展開催日数 成果指標：開催期間中の特別展来場者数。					状況・環境 の変化	その他特定財源				
							一般財源				
公共関与の必要性	博物館法、文化財保護法等に基づき、市民共有の財産である「市の歴史・文化」を保存継承するため、市は、国の施策に準じた施策及びその地方公共団体の区域の特性に応じた施策を策定し、実施する責務を有する。										
有効性	政策体系との結びつき	特別展とは博物館が行なっている調査・研究活動の発表の場であり、博物館の意義について市民の認識を得ると共に、普段は公開しない資料を公開することにより、市民の文化意識の向上に寄与するものである。これは、第五次総合計画で謳われている「人が元氣」と合致するものである他、「大野ブランド」確立にも寄与するものである。									
	市民等のニーズとの一致(意見等への対応)	特別展来場者からは好評を得ており、市民等のニーズに合致している。									
	目的達成状況	平成22年度特別展では当初、成果指標として入館者数を「3,000人」と見込んでいたが、実際には5,000人以上の入館者数を得た。(172%)									
効率性	事業の拡大・縮小、類似事業との統合余地	市民にとって、貴重な歴史資料を一堂に集めて観覧する機会は、歴史博物館特別展のみであり、縮小の余地はない。									
	事業費の削減余地(民間委託の検討を含む)	取り上げるテーマによって展示資料の借用先、点数が異なることから運搬に要する事業費は変動し、そのことによる一時的な予算額の増減は当然起こるが、予算計上時には必要最低限の予算額であると自負するものであり、また、執行に際しても安価で行うよう心がけており、これ以上の削減は事業の執行に支障をきたす。									
総合評価	現状分析及び残された課題	「越前おおの商い帳」にも見られるように、市職員全体が大野市の魅力を市内外に発信することが求められており、今後ともあらゆる角度から情報を提供していきたい。									
一次評価	改善方策	大野の歴史を「特別展」からも理解してもらえよう、入館者の増に努める。							総合評価		A
	今後の方向性	隔年での開催を実施しているが、23年度は引き続き「土井利忠生誕200年特別展」の開催に取り組み、大野の歴史を市内外に発信する。					方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 事業内容の見直し <input type="checkbox"/> 事業手法の見直し <input type="checkbox"/> 事業規模の見直し <input type="checkbox"/> 事業の整理統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了(完了)			
二次評価	総合評価								総合評価		A
	今後の方向性	大野市教育理念が示す大野人の育成のため、ふるさとを知る活動のための学習施設としても、施設の展示内容の充実を図っていく。					方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 事業内容の見直し <input type="checkbox"/> 事業手法の見直し <input type="checkbox"/> 事業規模の見直し <input type="checkbox"/> 事業の整理統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了(完了)			

平成23年度事務事業評価シート

整理番号 514

事業名		市史編さん事業				予算 費目	会計	一般会計			
実施期間	開始	昭和51年度	年度	終了(予定)	平成26年度		年度	款	10教育費		
作成所属	市史編さん室				所属長名			項	05社会教育費		
連絡先	66-1111(内線575)				担当者名		目	06市史編さん費			
事務事業の目的		対象 全市民及び大野市に関心を持つ人々はもちろん、大野市を知っていただきたいと思うすべての人々				意図 ①『大野市史』「通史編」上・下巻を刊行し、長年の市史編さん事業を完了。②先人の足跡を明らかにして未来に継承し、郷土愛を育む。③地域の歴史文化遺産を活用できる人材育成と歴史文化を生かしたまちづくり実現の支援。					
事務事業の内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>「通史編」下巻執筆原稿の編集</li> <li>「通史編」上巻執筆原稿の編集</li> <li>「通史編」上・下巻基礎資料(年表・図表・写真)の作成</li> <li>執筆史料の収集及び作成</li> <li>新出史料の調査・撮影</li> </ul>									
行革推進プラン						21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 予算額	目標年度 予算額		
指標の推移		単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	26年度 (目標)	事業費(千円)				
活動指標	「通史編」各執筆者との打ち合わせ(来室と訪問)	回	31	30	60	6	国庫支出金	8,336	8,547	8,648	11,613
		財源内訳	県支出金								
			地方債								
成果指標	「通史編」下巻初稿の提出状況	%	0	46	100	0	その他特定財源	65	94	89	93
		一般財源						8,271	8,453	8,559	11,520
成果指標設定の考え方		活動指標:「通史編」執筆者先を訪問し、原稿についての打ち合わせを実施、また各執筆者が来室され、原稿についての協議及び執筆史料の提供をした。 成果指標:「通史編」下巻の総頁数に対する提出済み原稿の割合を算出した。				状況・環境の変化 県内市町村の編さん事業はほぼ完了し、新たな史料収集・調査研究に取り組んでいる。大野市は「通史編」上・下巻発刊を急ぎ、これまでに収集した史料等の整理・保存に取り組み、一般公開の準備に取り掛からなければならない。また2009年7月1日制定された「公文書管理法」により、公文書及び歴史的公文書の収集・整理・補修・目録作成の他、それらの保存・利用においても今後取り組んでいく必要がある。					
公共関与の必要性		急激に変化する現代社会において、先人が残してきた文化遺産である歴史史料を悉皆調査し後世に伝えること、また年々増え続ける公文書の整理・保存に努め、市政の記録を後世に残すこと、またこれらを公開することは地方自治体の重要な責務である。									
有効性	政策体系との結びつき	歴史史料の保存・継承は、各種計画と合致した事業であり、政策体系との結びつきが強い。									
		元気プラン	人が元気		文化芸術の振興と歴史遺産の継承						
		第五次総合計画	人が元気		豊かな心を育てる文化力の育成						
	市民等のニーズとの一致(意見等への対応)	近年の歴史ブームもあり、大野市の歴史について室への問い合わせが増え、参考史料等のリファレンスを実施している。また古文書の持込や提供・寄贈・相談等も多く、必要と思われる史料調査・撮影を実施した。例年「わくわくお届け講座」を利用した歴史講演会の依頼も多く、依頼者のニーズはもちろん、その時期に適切した講演内容を工夫し提供している。									
目的達成状況	「通史編」各執筆者先を訪問したり常に連絡を密にすることで、編さん室の編集作業や基礎資料の作成を促進し、遅れている執筆活動の支援ができた。										
効率性	事業の拡大・縮小、類似事業との統合余地	最低限必要経費で事業を行っており、縮小の余地は無い。類似事業も無く、統合の余地は無い。									
	事業費の削減余地(民間委託の検討を含む)	市域独自の歴史的特性を踏まえた上での業務で、古文書を取り扱うなど専門性も高く、効率性だけを優先した安易な民間委託は困難といえる。									
総合評価	現状分析及び残された課題	①最小限の事業費で『大野市史』の早期発刊に努めなければならない。旧和泉村や史料収集が十分でない地域や時代もあり、執筆分野によって内容の充実が困難なところもあって、原稿提出の遅滞を生んでいる。「通史編」編集期間中は、職員の増員が不可欠である。編さん室の校正作業が終了次第、内容充実のため更に高い専門知識を持った編集委員による原稿の精査も必要となる。 ②「公文書管理法」に沿った公文書の整理・保存・活用に取り組んでいく必要がある。									
一次評価	改善方策	発刊にむけた職員の増を図る							総合評価		B
	今後の方向性	24年度に「通史編下巻」25年度に「通史編上巻」の発刊事業に取り組む。「公文書管理法」について、市としての対応を協議していく。				方向性		<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 事業内容の見直し <input type="checkbox"/> 事業手法の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業規模の見直し		<input type="checkbox"/> 事業の整理統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了(完了)	
二次評価	総合評価								総合評価		B
	今後の方向性					方向性		<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 事業内容の見直し <input type="checkbox"/> 事業手法の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業規模の見直し		<input type="checkbox"/> 事業の整理統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了(完了)	

## (4) スポーツの振興

### 【基本方針と重点目標】

- ◆市民の誰もが、それぞれの体力や年齢、技術及び目的に応じて、いつまでも実践することのできる生涯スポーツ社会の実現を推進するとともに、既存スポーツ施設の安全な利用のための整備充実を図る。
- ◆競技スポーツの底辺拡大や、一貫指導体制の整備を促進するとともに、レベルの高い技術に触れる機会を拡充し、競技力の向上を図る。
- ◆生涯にわたる豊かなスポーツライフの実現とレベルの高い競技者の育成を目指し、生涯スポーツ及び競技スポーツと学校体育との連携を推進する。

### 【方策】

- 総合型地域スポーツクラブの育成
- スポーツに触れる機会の充実
- 競技スポーツの底辺拡大及び競技者の育成支援
- レベルの高い技術に触れる機会の充実
- 生涯スポーツ・競技スポーツ及び学校体育との連携

### [点検及び評価を行う事務事業の実施状況]

#### ① スポーツ少年団育成補助

スポーツ少年団の幅広い活動を支援し、競技力の向上や青少年の健全育成を図るため、28のスポーツ少年団の運営経費や傷害保険料に対して補助を行いました。

#### ② 各種大会開催事業

市民のスポーツ活動を促進するため、大野市体育協会や各種目団体と連携のもと、市民総合体育大会や奥越ふれあい駅伝大会など各種市民大会を開催しました。

ほとんどの大会においては、例年並みの参加者でしたが、奥越ふれあい駅伝については、市外からの参加チームが増え、過去最高の参加チーム数となりました。

#### ③ 学校体育施設開放事業

生涯スポーツの推進を通して市民の心身両面にわたる健康維持を図ることを目的として、市内の体育施設を有効活用し、スポーツ愛好家・団体に学校の体育施設を開放しています。申請許可や施設の管理運営を適切に実施しました。

平成22年度の延べ利用件数は前年比16%増の7,268件、延べ利用者数

は、前年比14%増の153,437人と大きく伸びています。

④ スポーツ交流大会開催事業補助

競技力の向上を図るため、県内外のチームが参加し2日以上の大大会を開催した競技団体等に補助を行いました。

⑤ 越前大野名水マラソン開催事業

第46回越前大野名水マラソン大会を5月23日に、ゲストランナーにオリンピックメダリストの有森裕子氏を迎えて開催しました。大会当日はあいにくの悪天候となりましたが、県内外より過去最多となる3,961人の参加申込みがありました。

⑥ 全国大会等出場参加補助

競技力の向上と選手の育成を図るため、全国大会等に出場する個人や団体に出場経費の一部を補助しています。平成22年度は17件の申請に対し補助を行いました。

⑦ 生涯スポーツ推進事業

「生涯スポーツ社会の実現」を図るため、大野市スポーツレクレーション祭やスーパードッチボール大会、体カテストなどを開催しました。

また、競技スポーツだけでなく、健康づくりの手段としてスポーツを実践する市民のニーズに応じた各種スポーツ教室をスポーツ課及び各公民館単位で随時実施しました。

「教育方針」の目標	課等名	点検及び評価を行う事務事業名	年度事業費 (決算額 千円)
スポーツの振興	スポーツ課	スポーツ少年団育成補助 …①	685
	スポーツ課	各種大会開催事業 …②	4,529
	スポーツ課	学校体育施設開放事業 …③	6,386
	スポーツ課	スポーツ交流大会開催事業補助 …④	409
	スポーツ課	越前大野名水マラソン開催事業 …⑤	13,419
	スポーツ課	全国大会等出場参加補助 …⑥	1,032
	スポーツ課	生涯スポーツ推進事業 …⑦	2,096

(網掛け部分は昨年度評価対象とした事業)



平成23年度事務事業評価シート

整理番号

527

事業名		スポーツ少年団育成事業				予算 費目	会計		一般会計			
実施期間	開始	年度	終了(予定)	年度	款		10	教育費	項	06	保健体育費	
作成所属	スポーツ課				所属長名	目	02		体育振興費			
連絡先	0779-66-1111 (内線531)				担当者名							
事務事業の目的	対象 スポーツ少年団登録団員及び指導者				意図 スポーツ少年団本部での各種事業及び登録単位団の育成に補助することで、スポーツによる青少年の健全育成に資する。							
事務事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スポーツ少年団育成補助（単位団運営・指導者）</li> <li>・傷害保険料補助</li> <li>・スポーツ少年大会開催費補助</li> <li>・ジュニアクラブ育成補助（19年度よりジュニアクラブ活動促進補助として単独化）</li> </ul>											
行革推進プラン	なし				21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 予算額	目標年度 予算額				
指標の推移	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	年度 (目標)	事業費(千円)		649	685	685	685	
活動 指標	単位団数	団	28	28	28	28	財源内訳					
							国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源		
成果 指標	登録団員・指導者数	人	団員 618	団員 614	団員 615	団員 630	一般財源	649	685	685	685	
			指導者 138	指導者 134	指導者 135	指導者 140	国庫・県支出金名称	-				
成果指標設定の考え方	スポーツ少年団の登録団員数と指導者数				状況・環境 の変化	近年は団員、指導者とも増加傾向にあるが、少子化が顕著であることから、特に団員に関しては今後の確保が困難になることが予想される。また、指導者については、より一層の資質の向上が望まれる。						
公共関与の必要性	日本スポーツ少年団、県スポーツ少年団を通じた一元的な青少年育成及び青少年スポーツ振興を推進するためには、県内市町が協力しながら各団を支援し、必要とあれば指導する必要がある。											
有効性	政策体系との結びつき	政策体系との強い結びつきはない。										
	市民等のニーズとの一致(意見等への対応)	元気プラン	人が元気		学校、家庭、社会教育の連携による人づくり							
		第五次総合計画	人が元気		活力あふれるスポーツ社会の実現							
		関連計画	大野市スポーツ振興計画									
目的達成状況	各補助事業は適正に実施することができた。登録団・人数も現状を維持しており、交流大会や講習会への参加者も増加している。											
効率性	事業の拡大・縮小、類似事業との統合余地	青少年の心身の健全育成という重要な役割を担っているため、最低でも現状の規模を維持し、今後の事業拡大の余地もある。										
	事業費の削減余地(民間委託の検討を含む)	今後の登録数の動向により、検討の必要があるが、現状を維持するのであれば削減余地はない。										
総合評価	現状分析及び残された課題	事業は予定通り適正に実施でき、本事業が各少年団の幅広い活動と子どもの体力向上を支えているといえるが、少子化の波は大きく、青少年を取り巻く社会的・家庭的な環境も大きく変化しており、今後の更なる活動普及ときめ細かい指導が求められている。										
一次評価	改善方策	スポーツ少年団の普及啓発はもとより、指導者の資質向上を目的とした講習会等の実施に重点を置く。									総合評価	B
	今後の方向性	競技スポーツの向上、体力づくり、社会貢献等、スポーツ少年団に求められる役割は重要かつ多様であり、青少年の健全育成に繋がる指導者の資質向上に重点を置くべく、より質の高い事業実施に向けて支援する必要がある。				方向性	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 事業の整理統合				
<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 廃止											
<input checked="" type="checkbox"/> 事業手法の見直し	<input type="checkbox"/> 休止											
<input type="checkbox"/> 事業規模の見直し	<input type="checkbox"/> 終了(完了)											
二次評価	総合評価										総合評価	B
	今後の方向性					方向性	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 事業の整理統合				
<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 廃止											
<input checked="" type="checkbox"/> 事業手法の見直し	<input type="checkbox"/> 休止											
<input type="checkbox"/> 事業規模の見直し	<input type="checkbox"/> 終了(完了)											

平成23年度事務事業評価シート

整理番号 523

事業名	各種大会開催事業					予算費目	会計	一般会計			
実施期間	開始	—	年度	終了(予定)	—	年度	款	10:教育費			
作成所属	スポーツ課				所属長名		項	06:保健体育費			
連絡先	0779-66-1111 (内線531)				担当者名		目	02:体育振興費			
事務事業の目的	対象 一般市民 意図 各種大会を通じた生涯スポーツと相互交流の場づくり										
事務事業の内容	スポーツの振興及び地区住民の交流を図るため市民総合体育大会を開催するとともに、競技力の向上を図るため各種市民大会等を開催する。 市民総合体育大会(夏季・冬季、球技、相撲) 奥越ふれあい駅伝大会 小学生相撲選手権大会 市長杯争奪高等学校野球大会 九頭電スキー選手権大会 IZUMIクロスカントリースキー大会 各種市民大会										
行革推進プラン						21年度決算額	22年度決算額	23年度予算額	目標年度予算額		
指標の推移	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	年度(目標)	事業費(千円)		13,115	4,529	4,729	4,800
活動指標	大会委託団体数	団体	3	3	3	3	財源内訳				
							国庫支出金				
成果指標	大会開催数	大会	31	30	31	32	県支出金				
							地方債				
							その他特定財源	325	463	350	800
							一般財源	12,790	4,066	4,379	4,000
							国庫・県支出金名称				
							その他特定財源名称				
成果指標設定の考え方						状況・環境の変化	市民総合体育大会に代表される地区対抗大会においては、各地区での選手集めに苦慮する姿が見取れる。これらは、現代人の趣向の多様化や個人主義が少なからず影響している結果といえる。				
公共関与の必要性	各大会のほとんどは市・体育協会共催であり、大会の成功には市を挙げて取り組むことが不可欠な現状にある。										
有効性	政策体系との結びつき	大野市スポーツ振興計画の中で市民のニーズに即応したスポーツ行政の見直しの対象として関連付けられている。									
		元気プラン	人が元気		学校、家庭、社会教育の連携による人づくり						
		第五次総合計画	人が元気		活力あふれるスポーツ社会の実現						
		関連計画	大野市スポーツ振興計画								
市民等のニーズとの一致(意見等への対応)	各大会での要望・意見としては、競技運営レベルでのものがほとんどであり、その都度、検討・改善を図っている。										
	目的達成状況	各種大会については、市民体育大会陸上競技を除き予定通り実施できた。市民体育大会や各市民大会については例年並みの参加者だったが、奥越ふれあい駅伝については市外からの参加チーム増により過去最高の参加チーム数となった。									
効率性	事業の拡大・縮小、類似事業との統合余地	大会数としては、現状で充実しているが、今後、各大会レベルで既存の規模及び内容について拡大の余地がある。ただし、大会運営費及び参加料等の見直しが必要となる									
	事業費の削減余地(民間委託の検討を含む)	大会自体の廃止がない限り、事業費削減の余地はない。									
総合評価	現状分析及び残された課題	事業実施については予定通り適正に行うことができたが、今後は市民全体の意識を高めていくことと大会運営全般の質を向上させることが重要である。									
一次評価	改善方針	市民総合体育大会については、大会運営方法の見直しを行なうなど市民が参加しやすい大会に改善していく。また、市民大会など各種大会の広報を充実し参加者の掘り起こしを行う。								総合評価	A
	今後の方向性	既存の大会一つひとつがより良いものとなるよう参加者および市民のニーズと参加動向を把握し、必要によっては体育協会、地区体育協会、種目団体等と協議しながら大会内容の改善を図る。					方向性	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 事業の整理統合		
								<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 廃止		
							<input checked="" type="checkbox"/> 事業手法の見直し	<input type="checkbox"/> 休止			
							<input type="checkbox"/> 事業規模の見直し	<input type="checkbox"/> 終了(完了)			
二次評価	総合評価									総合評価	A
	今後の方向性						方向性	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 事業の整理統合		
								<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 廃止		
							<input checked="" type="checkbox"/> 事業手法の見直し	<input type="checkbox"/> 休止			
							<input type="checkbox"/> 事業規模の見直し	<input type="checkbox"/> 終了(完了)			



平成23年度事務事業評価シート

整理番号 524

事業名	学校体育施設開放事業					予算 費 目	会計	一般会計			
実施期間	開始	—	年度	終了(予定)	—		年度	—			
作成所属	スポーツ課		所属長名				—	10:教育費			
連絡先	0779-66-1111 (内線531)		担当者名			—	06:保健体育費				
事務事業の目的	対象					意図					
	市民全体					市民のスポーツ活動の場を確保し、生涯スポーツの推進を通して市民の心身両面にわたる健康保持を図る。					
事務事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>管理指導員に対する報償費支給</li> <li>施設清掃用、体育消耗品の補充等</li> <li>照明設備等修繕</li> <li>体育備品の買い替え等</li> <li>3中学校の運動場照明設備に係る管理運営</li> </ul>										
	—										
行革推進プラン	—					21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 予算額	目標年度 予算額		
指標の推移	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	年度 (目標)	事業費(千円)					
		6,285	7,268	7,500	7,500	6,322	6,386	8,169	8,169		
活動指標	学校体育施設 利用延件数	件	6,285	7,268	7,500	7,500	財源内訳				
							国庫支出金				
成果指標	学校体育施設 利用延人数	人	134,281	153,437	160,000	160,000	県支出金				
							地方債				
成果指標設定の考え方	市内の学校体育施設数を考慮すると、利用件数は現状がピークと考えられる。					状況・環境 の変化	その他特定財源	2,989	2,647	3,000	3,000
							一般財源	3,333	3,739	5,169	5,169
公共関与の 必要性	大野市立学校体育施設の開放に関する条例に基づき、市はスポーツ及びレクリエーション活動の場を確保し、市民の心身の健全な発達に寄与しなければならない。					状況・環境 の変化	国庫・県支出金名称	—			
							その他特定財源名称	学校体育施設使用料			
有効性	政策体系との結びつき	大野市スポーツ振興計画の中でスポーツ施設の充実として関連付けられている。									
		元氣プラン	人が元氣	学校、家庭、社会教育の連携による人づくり							
市民等のニーズとの一致(意見等への対応)	目的達成状況	利用希望数に対して施設の収容能力はほぼ限界に達している。また、老朽化により設備の修繕等の依頼も増加傾向にある。緊急性の高いものから優先的に対応することで事業費等の制約をカバーしている。									
		耐震改修により3箇所、約3ヶ月使用中止したが、西体育館(めいりん体育館)を含め、予定していた事業内容についてほぼ予定通り実施することができた。今後も必要性和有効性を念頭において効率的な事業の実施にあたる必要がある。									
効率性	事業の拡大・縮小、類似事業との統合余地	これまで必要最小限の事業規模に縮小してきており、これ以上の縮小については慎重に検討すべきである。また、ほかに類似事業がないため統合の余地はない。									
	事業費の削減余地(民間委託の検討を含む)	公共サービスとして、必要最小限の事業費で対応しており、これ以上の削減はサービスの低下を招く恐れがあるため慎重に検討すべきである。									
総合評価	現状分析及び残された課題	事業はほぼ予定通り実施できたが、利用者の増加への対応や年度内の使用料完納、施設の適正な維持管理は、今後の大きな課題である。									
一次評価	改善 方針	サービス面のレベルを維持するため、各施設の利用状況にあわせた施設及び備品の維持管理に努める。							総合 評価	A	
	今後の 方向性	事業の適切な執行はもとより、他の体育施設と連携した効率的な施設利用及び教育総務課と連携した施設の維持管理が必要である。					方向性	事業の整理統合			
二次評価	総合 評価	—							総合 評価	A	
	今後の 方向性	—					方向性	事業の整理統合			

平成23年度事務事業評価シート

整理番号 530

事業名	スポーツ交流大会開催事業補助					予算 費 目	会計	一般会計							
実施期間	開始	H20	年度	終了(予定)	—		年度	款	10:教育費						
作成所属	スポーツ課				所属長名			項	06:保健体育費						
連絡先	0779-66-1111 (内線531)				担当者名			目	02:体育振興費						
事務事業の目的	対象 スポーツ競技団体 意図 技術の向上を目指した競技会の開催														
事務事業の内容	県内外の優秀なチームを招くスポーツ大会の運営費を補助することで、青少年相互の親善と技術の向上を図り、健全なスポーツ精神の高揚に資する。 ・ 県外チーム等招待大会の運営補助 市内宿泊施設に宿泊した選手・監督の人数×500円														
行革推進プラン						21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 予算額	目標年度 予算額						
指標の推移	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	年度 (目標)	事業費(千円)		385	409	550	600				
活動指標	補助対象大会数	大会	6	5	8	10	財源内訳								
							国庫支出金				県支出金				地方債
成果指標	補助対象宿泊者数	人	769	817	1000	1200	一般財源		385	409	550	600			
							国庫・県支出金名称						その他特定財源名称		
成果指標設定の考え方	市外から多数のチームが大会に参加することにより宿泊者数が増加する。					状況・環境の変化	スポーツ少年団をはじめ各競技種目団体において、競技力強化のため指導者や練習環境の向上に努めるとともに、市外への遠征や県内外の優秀なチームを招待して大会を開催するなどの活動が行なわれている。								
公共関与の必要性	県内外の優秀なチームが市内に宿泊し市内の選手と交流を図ることは、青少年相互の親善と競技技術の向上を図るとともに、市の活性化にも有効である。														
有効性	政策体系との結びつき	大野市スポーツ振興計画に基づき、レベルの高い競技者を育成するため本事業を実施する。													
		元氣プラン	人が元氣	学校、家庭、社会教育の連携による人づくり											
		第五次総合計画	人が元氣	活力あふれるスポーツ社会の実現											
	市民等のニーズとの一致(意見等への対応)	大会を実施するにあたっては、主催者の経費負担が大きく、大会を継続していくため財政支援が求められている。													
目的達成状況	補助対象大会は減少したが、市外・県外から多くのチームが参加し補助対象宿泊者数は増加した。														
効率性	事業の拡大・縮小、類似事業との統合余地	各種目において県内外のチームとの交流が盛んになっており、競技力の向上により補助対象大会数や宿泊者数の増加が見込まれる。大会開催に係る補助は他になく、統合の余地はない。													
	事業費の削減余地(民間委託の検討を含む)	補助単価の見直しにより、事業費の削減は可能。													
総合評価	現状分析及び残された課題	補助対象大会の開催により競技技術が向上したかどうかは、現時点では把握することが困難である。また、補助対象大会が固定化している。													
一次評価	改善方策	全国大会への出場状況や参加チームの状況等を把握するとともに、各種目団体に広く広報するなどして、補助対象大会の掘り起しを行なう。							総合評価	A					
	今後の方向性	様々な種目でレベルの高い経験を積むことで、競技力の底上げを図るとともに、健全なスポーツ精神の育成に寄与する。					方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 事業内容の見直し <input type="checkbox"/> 事業手法の見直し <input type="checkbox"/> 事業規模の見直し		<input type="checkbox"/> 事業の整理統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了(完了)					
二次評価	総合評価								総合評価	A					
	今後の方向性						方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 事業内容の見直し <input type="checkbox"/> 事業手法の見直し <input type="checkbox"/> 事業規模の見直し		<input type="checkbox"/> 事業の整理統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了(完了)					

平成23年度事務事業評価シート

整理番号 522

事業名	越前大野名水マラソン開催事業					予算費目	会計	一般会計		
実施期間	開始	年度	終了(予定)	年度		款	10:教育費			
作成所属	スポーツ課		所属長名			項	06:保健体育費			
連絡先	0779-66-1111 (内線531)		担当者名			目	02:体育振興費			
事務事業の目的	対象 一般市民 意図 大会を通じた生涯スポーツと相互交流の場づくり									
事務事業の内容	市内外から多くのランナーが参加する越前大野名水マラソン大会を充実させ、名水のまち大野を全国にPRする。 第47回越前大野名水マラソン開催									
行革推進プラン						21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 予算額	目標年度 予算額	
指標の推移	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	年度 (目標)	事業費(千円)				
活動指標	実行委員会開催	回	3	3	3	国庫支出金				
						県支出金				
						地方債				
						その他特定財源				
成果指標	大会参加者数	人	3589	3963	3651	4000	国庫・県支出金名称			
							その他特定財源名称			
成果指標設定の考え方	事業の成果として大会参加者数を評価する。 状況・環境の変化 近年のマラソンブームにより、本大会への参加は増加傾向にある。市外・県外の参加者も年々増加しており、本市をPRする絶好の機会となっているが、全国各地で多くのマラソン大会が開催されている中で、運営方法等を見直し、新規参加のランナーを増加させることが必要となっている。									
公共関与の必要性	本大会は、市・体育協会共催であり、大会の成功には市を挙げて取り組むことが不可欠な現状にある。									
有効性	政策体系との結びつき	大野市スポーツ振興計画の中で市民のニーズに即応したスポーツ行政の見直しの対象として関連付けられている。 元気プラン 人が元気 学校、家庭、社会教育の連携による人づくり 第五次総合計画 人が元気 活力あふれるスポーツ社会の実現 関連計画 大野市スポーツ振興計画								
	市民等のニーズとの一致(意見等への対応)	大会での要望・意見としては、競技運営レベルでのものがほとんどであり、その都度、検討・改善を図っている。								
	目的達成状況	昨年度は目標を大きく上回る参加者があった。今年度については、前回は下回ったが、今年3月に発生した東日本大震災の影響を受けたと思われる。								
	効率性	事業の拡大・縮小、類似事業との統合余地	大会会場の変更に伴い、会場設営経費が増加する。必要経費の確保のため参加料の値上げを行う必要がある。本市におけるマラソン大会は本大会のみであるため、類似事業との統合の余地はない。							
	事業費の削減余地(民間委託の検討を含む)	大会自体の廃止がない限り、事業費削減の余地はない。								
総合評価	現状分析及び残された課題	事業実施については予定通り適正に行うことができたが、今後はボランティアをはじめとする市民全体の「もてなしの心」意識を高めていくことと大会運営全般の質を向上させることが重要である。								
一次評価	改善策	本市最大のスポーツイベントである越前大野名水マラソンにおいて、積極的な市民ボランティア活動を大会運営に反映できるよう予算措置を講じ、市全体でスポーツを盛り上げる環境づくりに努めていく。					総合評価	A		
	今後の方向性	参加者のニーズを把握し、体育協会、関係団体と協議しながら改善を図る。	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 事業内容の見直し <input type="checkbox"/> 事業手法の見直し <input type="checkbox"/> 事業規模の見直し			<input type="checkbox"/> 事業の整理統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了(完了)			
二次評価	総合評価						総合評価	A		
	今後の方向性	22年度の「第47回越前大野名水マラソン」から「越前おおの結ステーション」を発着点とする新たなコースで実施したが、より街中が賑わい、親しまれる大会になるよう関係機関と協議しながら改善していく。	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 事業内容の見直し <input type="checkbox"/> 事業手法の見直し <input type="checkbox"/> 事業規模の見直し			<input type="checkbox"/> 事業の整理統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了(完了)			

平成23年度事務事業評価シート

整理番号 529

事業名	全国大会等出場参加補助					予算費目	会計	一般会計			
実施期間	開始	H6	年度	終了(予定)	—	年度	款	10:教育費			
作成所属	スポーツ課		所属長名				項	06:保健体育費			
連絡先	0779-66-1111 (内線531)		担当者名				目	02:体育振興費			
事務事業の目的	対象 全国大会に出場する団体及び個人 意図 全国大会に出場する旅費等の一部を補助し、出場選手の経費負担を軽減する。										
事務事業の内容	スポーツ競技力の向上を図るため、全国大会等に出場する団体又は個人に対して出場経費（旅費・宿泊費）の一部を補助 【補助対象】 ・県大会にて選抜されて出場する7都道府県以上の規模の大会（ブロック大会） ・県大会またはブロック大会にて選抜されて出場する全国大会 【補助率】 ・小中学生の団体又は個人 1/2 ・一般の団体又は個人 1/3										
行革推進プラン						21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 予算額	目標年度 予算額		
指標の推移	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	年度 (目標)	事業費(千円)		1,124	1,032	1,000	1,500
活動指標	補助金額	千円	1124	1032	1000	1500	財源内訳				
							国庫支出金				県支出金
成果指標	補助件数	件	30	17	20	30	その他特定財源				
							一般財源	1,124	1,032	1,000	1,500
成果指標設定の考え方	競技力の向上に伴い全国大会等への出場者が増加する。					状況・環境の変化	年齢を問わずスポーツを行なう人が増えており、競技人口の増加に伴い競技レベルが向上している。				
公共関与の必要性	全国大会等レベルの高い大会に出場することは、向上心の高揚を含め、競技力の向上につながる。出場経費の一部を補助することで、少しでも出場者の経費負担の軽減を図り、本市のスポーツ振興に寄与する。										
有効性	政策体系との結びつき	大野市スポーツ振興計画に基づき、競技力向上を図る手段として、本事業を実施する。									
		元気プラン	人が元気	学校、家庭、社会教育の連携による人づくり							
		第五次総合計画	人が元気	活力あふれるスポーツ社会の実現							
		関連計画	大野市スポーツ振興計画								
	市民等のニーズとの一致(意見等への対応)	トップアスリートの養成については指導者の確保を必要とする一方、金銭的理由でスポーツの実践が中断されないよう、との要望がある。									
	目的達成状況	H21に比べて申請件数は減少したが、17件の申請があった。									
効率性	事業の拡大・縮小、類似事業との統合余地	各種目における競技レベルの向上により対象者の増加が見込まれる。全国大会参加激励費との統合は可能。									
	事業費の削減余地(民間委託の検討を含む)	補助対象大会の基準や補助内容の見直しにより削減は可能。									
総合評価	現状分析及び残された課題	出場する全国大会の県予選の状況や大会レベルなど補助対象大会の基準が明確でない。									
一次評価	改善方針	補助対象大会が、競技力の向上につながるような全国レベルの大会であるかどうか検証する。								総合評価	B
	今後の方向性	継続して補助を行うとともに、トップアスリートを養成できる体制づくりに取り組む。					方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 事業内容の見直し <input type="checkbox"/> 事業手法の見直し <input type="checkbox"/> 事業規模の見直し			<input type="checkbox"/> 事業の整理統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了(完了)
二次評価	総合評価									総合評価	B
	今後の方向性						方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 事業内容の見直し <input type="checkbox"/> 事業手法の見直し <input type="checkbox"/> 事業規模の見直し			<input type="checkbox"/> 事業の整理統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了(完了)

平成23年度事務事業評価シート

整理番号 521

事業名	生涯スポーツ推進事業					予算費目	会計	一般会計		
実施期間	開始	—	年度	終了(予定)	—	年度	款	10:教育費		
作成所属	スポーツ課		所属長名				項	06:保健体育費		
連絡先	0779-66-1111 (内線531)		担当者名				目	02:体育振興費		
事務事業の目的	対象 市民全体 意図 市民の週1回以上のスポーツ実施率を50%とする。(生涯スポーツ社会の実現)									
事務事業の内容	各種スポーツ教室、大会を実施し市民のスポーツ実践に対する意識の向上を図り、市民の誰もが、それぞれの体力や年齢、技術及び目的に応じて、いつまでもスポーツを実践する生涯スポーツ社会の実現を目指す。 スポーツ教室「みんなでスポーツ」の実施(各公民館及びスポーツ課によるスポーツ教室) 大野市スポーツ・レクリエーション祭の開催 1回 スポーツ大会の開催1回(スーパードッジボール大会) 体力テスト会の実施 10回 総合型地域スポーツクラブ(みんスポクラブ)との連携・協力									
行革推進プラン						21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 予算額	目標年度 予算額	
指標の推移	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	年度 (目標)	事業費(千円)				
活動指標	みんなでスポーツ開催回数	回	195	205	210	220	国庫支出金			
							財源内訳			
							地方債			
							その他特定財源			
成果指標	みんなでスポーツ参加者数	人	1600	2052	1900	2100	国庫・県支出金名称			
							その他特定財源名称			
							219			
							1,924			
成果指標設定の考え方	参加者の増加により、市民がスポーツを実施する機会が増える、					状況・環境の変化	生涯スポーツ社会の実現に向け、平成16年2月に「大野市スポーツ振興計画」を策定した。また、平成16年4月に総合型地域スポーツクラブ「みんスポクラブ」が設立され、生涯スポーツの実践活動の場所(受け皿)が確保された。近年、健康増進に対する意識が高まっているなど、競技スポーツとしてのスポーツだけでなく、健康づくりの手段としてスポーツを実践する人が増えてきている。			
公共関与の必要性	民間のスポーツクラブだけでは実施できる種目や場所が限られている。市民のスポーツ実施率を向上させるためには、市民の誰もが参加できる多様な事業を行う必要がある。									
有効性	政策体系との結びつき	スポーツ振興計画に基づき、生涯スポーツ社会を実現するため、広く市民が自主的に参加できるようなスポーツ事業を実施する。								
		元気プラン	人が元気	学校、家庭、社会教育の連携による人づくり						
		第五次総合計画	人が元気	活力あふれるスポーツ社会の実現						
		関連計画	大野市スポーツ振興計画							
市民等のニーズとの一致(意見等への対応)	スポーツへの参加意欲が高まっており、様々な年代が参加できるスポーツ教室が求められている。									
	目的達成状況	スポーツ課及び各公民館で実施した「みんなでスポーツ(各種スポーツ教室)」が市民の間に定着し、参加人数が増加した。								
効率性	事業の拡大・縮小、類似事業との統合余地	年間を通して事業を実施しており、更なる事業拡大の必要性は低い。総合型地域スポーツクラブ「みんスポクラブ」が発展し、自発的かつ継続的な活動がなされるようになれば、本事業の縮小の余地も生じる。								
	事業費の削減余地(民間委託の検討を含む)	大野市体育協会、各種競技団体等と連携により、指導費削減の余地がある。								
総合評価	現状分析及び残された課題	生涯スポーツ社会の実現に向け、総合型地域スポーツクラブ「みんスポクラブ」が組織されているが、本事業で実施している「みんなでスポーツ」の種目及び参加者が「みんスポクラブ」のメニュー及び会員につながる率が低いのが現状である。また、みんスポクラブ指導者の確保・養成や会員の自主運営意識の向上が求められる。								
一次評価	改善策	市民のスポーツニーズを把握し、みんなでスポーツの企画・運営方式を再検討し、みんスポクラブのメニューにつながるような教室を開催する。						総合評価		
	今後の方向性	スポーツ関係団体との連携強化により、「みんなでスポーツ」から「みんスポクラブ」へつながるシステムを構築し「みんスポクラブ」を支援する。また、みんスポクラブ会員の自主運営意識の向上を図るために、全面的な事務補助から離れ、クラブ運営にかかわる助言役としての役割を担う。						方向性	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 事業内容の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法の見直し <input type="checkbox"/> 事業規模の見直し	<input type="checkbox"/> 事業の整理統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了(完了)
二次評価	総合評価							総合評価		
	今後の方向性							方向性	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 事業内容の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法の見直し <input type="checkbox"/> 事業規模の見直し	<input type="checkbox"/> 事業の整理統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了(完了)

## V 有識者からの意見

### 1 評価委員会

平成20年4月から地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部改正により、各教育委員会に、その権限に属する事務の管理及び執行の状況についての点検及び評価報告書を作成することが義務付けられた（第27条）ところですが、併せて、作成の際に教育に関する学識経験者の知見を活用することが求められています。（第27条第2項）。

法改正の主旨を踏まえ、大野市教育委員会では、下記の方々に平成23年度の『評価報告書』に関する意見を願うこととしました。

#### 評価委員（敬称略）

氏名	現職（元職）	専門分野等
井上 武史	福井県立大学地域経済研究所講師	地方行政、事務事業評価
小林 利剛	（図書館長、有終西小学校長）	学校教育、社会教育
石原 里美	大野市美術展運営委員会委員	芸術・文化振興

教育について学識経験を有する方の知見の活用については、点検及び評価の客観性を確保するため、評価報告書の内容に関し、学識経験者から意見を聴取する機会を設け、ご意見をいただくことになっています。

教育委員会で作成したこの評価報告に対し、評価委員の方々より次頁のとおり意見をいただきました。

## 2 点検評価報告書について

福井県立大学地域経済研究所講師 井上 武史

平成 23 年度（平成 22 年度分）の点検評価報告書については、確認が 24 年度報告書と同時期となったため、主に書類から若干の意見を述べることにしたい。

まず評価すべき点として、「2 評価実施結果の概要」に関して、数値を多く用いて各事業の実施状況を示した点が挙げられる。事務事業評価は数値目標を設定して達成度合いを把握することが軸になる。多くの自治体では数値を軽視し評価が不十分なものに終わっているなかで、大野市では事務事業評価表だけでなく総括にも重要な数値を多く記載している。実績を重視する姿勢として、高く評価したい。

また、全体として、表現が分かりやすく分量も十分なものになりつつある。事務事業評価は公開されているとはいえ依然として市民の関心が低く、実質的には市職員が市民への説明よりも行政内部の文書という意識で作成することが多い。分かりにくさが市民の関心を低くしている 1 つの要因と考えられるので、説明欄の充実は事務事業評価にとってきわめて重要な課題である。大野市では少しずつ内容を改善してきており、高く評価できる。

一方で残された課題もある。内容の充実に関して、特に「公共関与の必要性」「市民等のニーズとの一致（意見等への対応）」が他の欄と比較して十分でない点である。教育行政については学校教育や生涯学習、スポーツなど多岐にわたっている。特に近年は地域独自の政策が求められており、行政としてもさまざまな事業を模索している。したがって事業を計画する際に「公共関与の必要性」や「市民等のニーズ」を十分勘案するよりも、まず事業を行ってから成果を検証し、継続的な改善をしていくことが必要のように思われる。したがって「公共関与の必要性」や「市民等のニーズ」は新規事業の場合は不十分であったとしても、長期継続的に実施している事業はこの点をしっかり吟味し、「そもそも事業が必要であったのかどうか」の判断材料とするべきではないだろうか。具体的には、事業開始から 5 年程度を目安に、今後この欄の記載を充実するよう期待したい。

また、報告書末尾に全事業の一覧が示されている。これは報告書が一部の事務事業評価に絞ったものであるから必要である。しかし、総合評価の欄（AからDの 4 段階）が課ごとにバラツキがあるように思われる。例えば教育総務課はAが多いの



に対し、社会教育課はBが多くなっている。多種多様な事業を画一的な調書で評価することは確かに難しいが、課によって評価姿勢に違いがあると読み手（市民）に誤解を招く恐れがある。各課で評価した後に全体を調整する機会が必要ではないだろうか。

いずれにしても、評価を受けて事業だけが改善されているのではなく、評価に対する意見等を受けて評価報告書も少しずつ改善されている。今後も評価の質を高める取り組みが続き、多くの市民に理解されるものになることを期待したい。

#### 元有終西小学校長・元図書館長 小林 利剛

大野市教育委員会の平成23年度の事務管理及び執行状況の点検・評価の報告書から、教育委員会の活動状況や開催状況の審議内容を見たとき、適切な討議がなされ、十分その機能を果たしていると思われる。

しかしながら、昨今、教育行政への不信感が取りざたされている折、総合的にしかも迅速に対応できる教育行政が望まれている。

そのような中、大野市教育理念を具現化した新規事業「ふるさと文化創造事業」については、児童・生徒にふるさと意識が薄らいでいるといわれている今、時宜を得た取組であると思われる。この事業が、今後、生徒全員参加を目途に魅力ある活動として定着していくことを期待したい。

そのためには、教育現場に過剰な負担とならないような手立て（地域の中で指導者を確保したりボランティアを募ったり）について、時間をかけて善処されることが是非とも必要であろう。

事務事業評価シートの総合評価基準については、A・B・C・Dと4段階で構成されているが、120事業中、A評価が64%、B評価が36%となっており、不十分とされるC評価やD評価は0%である。このことは各課によって違いは見られるものの、主要な25の対象事業についても全く同じ割合になっている。この自己評価を見る限り、4段階評価を取り入れた意義が理解されないような気がする。

ただ、それぞれの事業の実態を十分把握できないまま、その事業の成果について、示された点検・評価の報告書と短時間の各課の説明だけを頼りに、私的な意見を述べることに一抹の不安と横柄さを感じる。



4年目となる教育委員会の事務管理、及び執行の状況の点検・評価の報告書の作成は、年々理解しやすく全体を把握しやすいシートとなっている。

文化課の実施する事業に関することで思うことが一つある。

「大野市美術展」は31回目を迎えた。「感性はがき展」なども長く続いている。それらは本当に多くの方々の力なしには成功しない事業である。

今回、その長く続いている事業の一つである「地域アート創造事業」が廃止となった。非常に残念に思う。廃止の理由は、「市民全体には浸透していないため・・・。」との事であるが、新しい風をうまく取り入れることができなかった原因を考えるべきだと考える。

新しい事業が浸透し、成功するには、多くの人々の力と時間も必要である。それを踏まえた上で、次の事業を考えていただきたい。

今後は、廃止を土台にして、市民に「大野を愛する心を芽生えさせ、育てる！」ということ意識し、いろいろな人の力を借り、魅力ある施策に発展することを望みます。

例を挙げたのは文化課の事業ですが、それ以外の課においても、事務事業評価のランクにこだわることなく、更によりよい事業に挑戦していく意欲を期待します。

## VI 終わりに

平成22年度の事務の管理及び実施した事業について点検を行い、更にその評価を行う、平成23年度大野市教育委員会の事務の管理及び執行状況の点検・評価報告書を作成いたしました。

大野市が実施している事務事業の点検評価シートを活用し、平成22年度に実施した120事業のうち、主要な24事業を抽出し、その実施状況について点検、評価を行いました。

平成22年度より教育方針を見直したことについては9頁で述べていますが、大野市教育委員会の各部署では10頁に掲載したこの教育方針を、誰でも常に目に付くような場所に掲示しています。このことは、教育理念の浸透や職員の事務事業の目標意識の醸成に効果的であると思っています。

さて、今年度の報告書について3人の評価委員よりご意見をいただきました。評価シートについては、『特に「公共関与の必要性」「市民等のニーズとの一致（意見等への対応）」が他の欄と比較して内容が十分でない。事業開始から5年程度を目安に、今後この欄の記載を充実するよう期待したい』という内容で、5年を経過した事業について記載を適切にしていきたいと思えます。

次に、事務事業の評価のばらつきについては、各担当において4段階評価を取り入れた意義を再確認し、一事評価や、二次評価において調整したいと考えています。

また、具体的な事業の内容についてのご意見もいただいております。例えば、文化課の事業について『廃止を土台にして、市民に「大野を愛する心を芽生えさせ、育てる!」ということ意識し、魅力ある施策に発展することを望みます。』、また『大野市教育理念を具現化した新規事業「ふるさと文化創造事業」については、時宜を得た取組であると思われる。この事業が、今後、生徒全員参加を目途に魅力ある活動として定着していくことを期待したい。』ということなどです。

これらのご意見は評価委員としてだけではなく、自ら一市民として事業に関わり、または関心を持って、さらに「望み」、「期待」いただいていることがわかります。

これらのご意見を参考に、今後、事務事業を見つめ直す機会として、この点検評価を捉え、よりよいものに改善していきたいと考えています。

委員の皆様、貴重なご意見をいただきありがとうございました。

## ●関係法令

〈地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）〉

（平成19年6月27日改正 平成20年4月1日施行）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第27条 教育委員会は、毎年その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第3項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

〈地方教育行政及び運営に関する法律の一部を改正する法律について（抜粋）〉

（19文科初第535号 平成19年7月31日 文部科学事務次官通）

### 第一 改正法の概要

#### 1 教育委員会の責任体制の明確化

##### (3) 教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価

教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに、公表しなければならないこととしたこと。点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図ることとしたこと。（法第27条）

### 第二 留意事項

#### 1 教育委員会の責任体制の明確化

① 今回の改正は、教育委員会がその権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を議会に提出し、公表することにより、効果的な教育行政の推進に資するとともに、住民への説明責任を果たしていくという趣旨から行うものであること。

② 現在、すでに各教育委員会において、教育に関する事務の管理及び執行の状況について自ら点検及び評価を行い、その結果を議会に報告するなどの取り組みを行っている場合には、その手法を活用しつつ、適正に対応すること。

点検及び評価を行う際、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図ることについては、点検及び評価の客観性を確保するためのものであることを踏まえ、例えば、点検及び評価の方法や結果について学識経験者から意見を聴取する機会を設けるなど、各教育委員会の判断で適切に対応すること。

平成22年度に事務事業評価の対象となった教育委員会関係の全事業

(網掛けは、本年度評価対象事業)

No.	担当課	事業名称	事業費（千円）及び総合評価の比較					
			平成22年度		平成21年度		平成20年度	
			事業費	総合評価	事業費	総合評価	事業費	総合評価
1	教育総務課	福井県産業教育振興会負担金	5	B	5		5	B
2	教育総務課	環境・エネルギー教育支援事業	1,219	A	1,145	A		
3	教育総務課	学校評議員制度運営経費	557	A	580		651	A
4	教育総務課	ふるさと文化創造事業	1,098	A	-			
5	教育総務課	国際理解教育推進員配置事業	6,034	A	6,733	A	5,745	B
6	教育総務課	適応指導教室事業	5,860	A	5,063		5,753	A
7	教育総務課	さわやか教室支援員配置事業	3,577	A	3,941	A	3,677	A
8	教育総務課	非常勤講師配置事業	1,777	A	2,585		-	
9	教育総務課	心の教室相談員配置事業	2,251	A	2,058		2,046	A
10	教育総務課	就学支援員配置事業	9,213	A	5,733		2,400	A
11	教育総務課	活力ある学校づくり推進事業	3,163	A	3,546	A	3,856	A
12	教育総務課	豊かな心を育てる体験活動推進事業	138	A	-		-	
13	教育総務課	特別支援教育支援員配置事業	10,942	A	11,088		11,388	A
14	教育総務課	子供たちと農家の「学校給食畑」設置事業	665	A	-		-	
15	教育総務課	食育推進事業	143	A	126	A	62	A
16	教育総務課	小中学校連合音楽会事業	493	A	445		424	A
17	教育総務課	小学校連合体育大会事業	900	A	900		900	A
18	教育総務課	中学校体育実技研修事業	880	A	880		880	A
19	教育総務課	小学校指導書購入事業	271	A	288		-	
20	教育総務課	中学校指導書購入事業	23	A	34		-	

21	教育総務課	低学年学校生活サポート推進事業	411	A	380		325	
22	教育総務課	スポーツ大好きっ子育成事業	210	A	220	A	-	
23	教育総務課	小中学校補導連絡協議会補助	70	A	70		70	A
24	教育総務課	小中学校校長会補助	130	A	130		130	A
25	教育総務課	小中学校教頭会補助	60	A	60		60	A
26	教育総務課	特別支援教育研究会補助	60	A	60		60	A
27	教育総務課	へき地・小規模教育研究会補助	60	A	60		60	A
28	教育総務課	学校教育研究会補助	110	A	110		110	A
29	教育総務課	小学校体育振興連盟各種大会参加補助	135	A	135		135	A
30	教育総務課	中学校体育連盟各種大会参加補助	2,630	A	2,000		2,000	A
31	教育総務課	学校保健会大野分会補助	62	A	62		50	A
32	教育総務課	大野高校定時制教育振興補助	260	B	260		265	B
33	教育総務課	児童・生徒全国大会等出場補助	1,661	A	1,384		969	A
34	教育総務課	東海北陸地区へき地研究大会福井大会補助	100	A	-		-	
35	教育総務課	コア・ティーチャー養成事業	395	A	-		-	
36	教育総務課	日本スポーツ振興センター負担金	2,726	A	2,807		2,913	A
37	教育総務課	奥越地区中学校体育連盟負担金	658	A	693		693	
38	教育総務課	福井県教科用図書採択奥越協議会負担金	20	A	3		4	
39	教育総務課	奥越地区学校結核対策委員会負担金	71	A	79		63	A
40	教育総務課	自治体国際化協会会費	72	A	72		72	A
41	教育総務課	北信越中学校総合球技大会福井県大会負担金	100	A	-		-	
42	教育総務課	小学校スクールバス運行事業	7,436	A	7,474		2,704	A
43	教育総務課	養護学校就学措置事業	14,661	A	14,531		15,160	A
44	教育総務課	要保護・準要保護児童生徒就学援助事業(小)	7,124	A	5,552		5,258	

45	教育総務課	特別支援教育就学奨励事業	1,004	A	939		979	
46	教育総務課	遠距離通学補助	923	A	1,190		467	A
47	教育総務課	中学校スクールバス運行事業	13,396	A	14,287		14,979	A
48	教育総務課	要保護・準要保護児童生徒就学援助事業(中)	7,543	A	6,185		5,448	
49	教育総務課	特別支援教育就学奨励事業	615	A	632		840	
50	教育総務課	子どもの伸びる力育成支援事業	1,324	A	-		-	
51	教育総務課	私立幼稚園就園奨励費補助	2,973	A	2,858		1,959	A
52	教育総務課	私立幼稚園振興補助	648	A	540	A	557	A
	教育総務課	耐震化促進事業(小・中学校)	210,635	A	692,490	A		

以上、教育総務課分52事業

No.	担当課	事業名称	事業費(千円)及び総合評価の比較					
			平成22年度		平成21年度		平成20年度	
			事業費	総合評価	事業費	総合評価	事業費	総合評価
53	社会教育課	青少年問題協議会経費	76	B	74		73	B
54	社会教育課	職員研修事業	458	A	44		131	A
55	社会教育課	生涯学習人材活用事業	1,066	A	1,232		1,296	A
56	社会教育課	生涯学習推進事業	792	B	609		663	B
57	社会教育課	家庭教育推進事業	162	B	237	B	-	
58	社会教育課	少年教育推進事業	683	B	947		474	A
59	社会教育課	青年活動推進事業	1,085	B	1,010		-	
60	社会教育課	青少年健全育成推進事業	1,700	A	1,800		1,800	A
61	社会教育課	成人式事業	1,032	B	1,022		918	B
62	社会教育課	まちむらづくり運動推進事業	883	B	887		890	B
63	社会教育課	人権同和教育推進事業	429	B	454	B	531	B

64	社会教育課	視聴覚教育・IT活用推進事業	408	B	590		-	
65	社会教育課	放課後子ども教室事業	8,496	A	7,348		6,407	A
66	社会教育課	こころの豊かさ再発見事業	9,350	B	393	A	472	A
67	社会教育課	連合ふわわ女性の会補助	720	B	720	B	720	B
68	社会教育課	P T A連合会補助	190	B	190	B	190	B
69	社会教育課	ボーイスカウト補助	116	B	116	B	116	B
70	社会教育課	子ども会育成連合会補助	180	B	180	B	180	B
71	社会教育課	壮年団体連絡協議会補助	180	B	180	B	180	B
72	社会教育課	生活学校補助	80	B	80	B	80	B
73	社会教育課	男女共同参画ネットワーク補助	180	B	180	B	180	B
74	社会教育課	ふるりの個性を伸ばす事業補助	225	B	425		425	B
75	社会教育課	全国生涯学習市町村協議会会費	30	B	30		30	B
76	社会教育課	地域・人づくり学習事業	5,075	B	4,591		4,847	B
77	社会教育課	地区団体連絡協議会活動促進補助	8,259	B	8,500		8,500	B
78	図書館	図書館管理運営事業	31,878	B	32,754		30,411	B
79	図書館	読書推進事業	370	B	312		320	B
80	図書館	子どもの読書活動推進事業	975	A	547		550	B
81	図書館	日本図書館協会負担金	37	B	37		37	
82	図書館	福井県郷土史懇談会負担金	4	B	4		4	B

以上、社会教育総務課分30事業

No.	担当課	事業名称	事業費（千円）及び総合評価の比較					
			平成22年度		平成21年度		平成20年度	
			事業費	総合評価	事業費	総合評価	事業費	総合評価
83	文化課	市美術展開催事業	508	A	581		537	A

84	文化課	市総合文化祭開催事業	1,142	A	1,200	B	1,200	B
85	文化課	文化発信事業	1,251	A	2,000		847	A
86	文化課	文化公演事業	3,496	A	5,880	B	5,254	B
87	文化課	地域アート創造事業	1,000	B	1,000		1,000	A
88	文化課	高等学校全国大会出場激励費	0	B	0		50	
89	文化課	文化協会補助	180	A	180	B	180	A
90	文化課	文化団体全国大会派遣事業補助	14	A	28		0	B
91	文化課	文化財保護審議会経費	286	A	648		440	B
92	文化課	歴史的建造物保存整備事業	1,115	A	0		-	
93	文化課	文化財環境保全整備事業	891	A	1,441		3,799	B
94	文化課	歴史民俗資料整備事業	0	B	0		145	A
95	文化課	埋蔵文化財発掘調査事業	52	A	1,801		1,548	B
96	文化課	無形文化財保存育成事業補助	370	A	400		400	B
97	文化課	全史協北信越地区協議会負担金	10	B	10		10	B
98	文化課	全国史跡整備市町村協議会負担金	40	B	40		40	B
99	市史編さん室	市史編さん事業	8,547	B	8,336	B	9,730	B
100	本願清水イトヨの里	イトヨ保護研究事業	363	A	247		250	B
101	本願清水イトヨの里	イトヨの里保護啓発推進事業	425	A	467	B	413	B
102	博物館	歴史博物館特別展開催事業	2,776	A	0	B	2,376	B
103	博物館	全国城郭管理者協議会負担金	25	B	25		25	B

以上、文化課分21事業

No.	担当課	事業名称	事業費（千円）及び総合評価の比較					
			平成22年度		平成21年度		平成20年度	
			事業費	総合評価	事業費	総合評価	事業費	総合評価



104	スポーツ課	体育指導委員会経費	998	B	795		1,389	B
105	スポーツ課	スポーツ振興審議会経費	2	B	43	B	36	B
106	スポーツ課	生涯スポーツ推進事業	2,096	B	2,143	B	2,488	A
107	スポーツ課	越前大野名水マラソン開催事業	13,419	A	(8,858)		-	
108	スポーツ課	各種大会開催事業	4,529	A	13,115	A	11,322	B
109	スポーツ課	学校体育施設開放事業	6,386	A	6,322		7,321	A
110	スポーツ課	競技力向上対策事業	3,873	A	4,123	A	4,034	B
111	スポーツ課	全国大会等出場激励費	315	A	580			
112	スポーツ課	スポーツ少年団育成事業補助	685	B	649	A	662	A
113	スポーツ課	体育協会補助	2,745	B	2,745	B	2,745	B
114	スポーツ課	全国大会等出場参加補助	1,032	B	1,124	A	1,511	B
115	スポーツ課	スポーツ交流大会開催事業補助	409	A	385		476	A
116	スポーツ課	ジュニアクラブ活動促進補助	100	A	100		100	B
117	スポーツ課	わんぱく相撲大野場所開催事業補助	140	A	140		-	
118	B&G海洋センター	海洋センター活用促進事業	210	B	283	B	518	B
119	B&G海洋センター	少年の船参加事業補助	20	B	-		20	B
120	B&G海洋センター	B&G財団北陸ブロック連絡協議会負担金	10	B	10		10	B

以上、スポーツ課分17事業

## 大野市教育理念について

大野市教育委員会では、人づくりの根幹は教育であるという考えのもと、平成21年3月、大野市の全ての分野において取り組む基本となる「大野市教育理念」を次のとおり決めました。

明倫の心を重んじ 育てよう おおのびと 大野人

人としての生きる道を明らかにし、進取の気象を育てた明倫の心は、いつの時代においても変わらない大野の学びの原点です。

私たちは、この心を大切にして、優しく、賢く、たくましい大野人になるため、学び、育てることに努めていきます。

平成21年3月 大野市教育委員会

### 明倫（めいりん）とは

大野藩7代藩主土井利忠（1811～1868年）は、藩の政治や経済の建て直しには、新しい知識を学んだ人材が必要であるという考えに基づき、弘化元年（1844年）に藩校「明倫館」を開設しました。

明倫館の「明倫」という言葉は、「皆人倫を明らかにする所以なり」に由来し、人の生きる道を明らかにすること、すなわち、人として守り、行うべき未知を明らかにすることを指しています。

明倫館は、当時としては珍しく、武士の子弟に限らず、広く一般家庭の子供たちにも門戸を開いて学ばせていました。そして、ここで育った人材は、大野藩の商業や鉱業などを盛んにし、藩財政の再建に大きく貢献したといわれています。私たちは、この史実に基づいて、大野の教育のすべてを貫く普遍の理念を「明倫」と決めます。

大野市教育委員会では、これからも機会をとらえ、この理念が目指す社会が実現するよう、地域の教育力を高める努力をしていきます。

# 教育委員会組織図



